

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																													
	長野市			地方交付税種地	1-6	財政健全化等	×																																																																																																																																			
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳入総額	170,676,355	175,991,415	実質収支比率	4.2	4.4																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	372,760	産業構造(※5)		中部	○	歳出総額	165,123,960	170,095,758	経常収支比率	90.6	86.4																																																																																																																														
	平成27年国調(人)	377,598			近畿	×	歳入歳出差引	5,552,395	5,895,657	(※1)	(94.1)	(94.0)																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.3			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,758,529	1,864,685	標準財政規模	90,613,583	92,383,584																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	368,785	第1次	低開発	×	実質収支	3,793,866	4,030,972	財政力指数	0.72	0.72																																																																																																																															
	うち日本人(人)	364,729		9,927	11,593	指数表選定	○	単年度収支	-237,106	-413,735	公債費負担比率	15.2	14.8																																																																																																																													
	令和04.01.01(人)	371,651	第2次	過疎	×	積立金	12,757	15,082	健全化判断比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	367,716		39,383	41,409	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																													
	増減率(%)	-0.8	第3次	繰上償還金	0	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.8		128,507	130,419	実質単年度収支	-224,349	-398,653	実質公債費比率	4.9	4.3																																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	834.81		72.3	71.1	基準財政収入額	52,475,452	49,899,636	将来負担比率	27.7	33.0																																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	447				基準財政需要額	72,825,780	71,049,365	資金不足比率(※4)																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	156,975				標準税収入額等	66,707,522	63,305,186																																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	140,687,170	150,561,530																																																																																																																															
	市区町村長	1	10,970		一般職員	2,491	8,177,953	3,283	うち公的資金	89,356,607	92,412,441																																																																																																																															
	副市区町村長	2	8,990		うち消防職員	478	1,528,166	3,197	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	70,052,010	77,344,973																																																																																																																															
	教育長	1	7,360		うち技能労務職員	108	376,272	3,484	債務負担行為額(支出予定額)	22,267,525	9,131,575																																																																																																																															
	議会議長	1	7,320		教育公務員	41	159,531	3,891	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	7	19,439	2,777	土地開発基金現在高	1,190,708	1,189,226																																																																																																																															
	議会議員	37	6,060		合計	2,539	8,356,923	3,291	積立金現在高	17,800,385	15,772,142																																																																																																																															
						ラスパイレス指数	100.2			財政調整基金	7,509,470	7,503,026																																																																																																																														
										減債基金	15,101,643	15,046,489																																																																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 鬼無里大岡観光施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 長野広域連合</td> <td>(24) 長野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (一般会計)</td> <td>(25) 長野市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 授産施設特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 戸隠観光施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td>(26) 長野市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td>(8) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 産業団地事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td>(27) ながの観光コンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (ごみ処理施設事業特別会計)</td> <td>(28) エムウェーブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 須高行政事務組合</td> <td>(29) 長野市勤労者共済会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 千曲衛生施設組合</td> <td>(30) 長野市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(31) 長野市文化芸術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) (一般会計)</td> <td>(32) ながの緑育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) (後期高齢者医療等別会計)</td> <td>(33) 地方独立行政法人長野市民病院</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(13) 鬼無里大岡観光施設事業特別会計		(14) 長野広域連合	(24) 長野市土地開発公社	○	(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(10) 下水道事業会計				(15) (一般会計)	(25) 長野市農業公社		(3) 授産施設特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 戸隠観光施設事業会計				(16) (老人福祉施設等運営事業特別会計)	(26) 長野市開発公社		(4) 病院事業債管理特別会計		(8) 駐車場事業特別会計		(12) 産業団地事業会計				(17) (長野地域ふるさと事業特別会計)	(27) ながの観光コンベンションビューロー										(18) (ごみ処理施設事業特別会計)	(28) エムウェーブ										(19) 須高行政事務組合	(29) 長野市勤労者共済会										(20) 千曲衛生施設組合	(30) 長野市スポーツ協会										(21) 長野県後期高齢者医療広域連合	(31) 長野市文化芸術振興財団										(22) (一般会計)	(32) ながの緑育協会										(23) (後期高齢者医療等別会計)	(33) 地方独立行政法人長野市民病院	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(13) 鬼無里大岡観光施設事業特別会計		(14) 長野広域連合	(24) 長野市土地開発公社	○																																																																																																																																
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(10) 下水道事業会計				(15) (一般会計)	(25) 長野市農業公社																																																																																																																																	
(3) 授産施設特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 戸隠観光施設事業会計				(16) (老人福祉施設等運営事業特別会計)	(26) 長野市開発公社																																																																																																																																	
(4) 病院事業債管理特別会計		(8) 駐車場事業特別会計		(12) 産業団地事業会計				(17) (長野地域ふるさと事業特別会計)	(27) ながの観光コンベンションビューロー																																																																																																																																	
								(18) (ごみ処理施設事業特別会計)	(28) エムウェーブ																																																																																																																																	
								(19) 須高行政事務組合	(29) 長野市勤労者共済会																																																																																																																																	
								(20) 千曲衛生施設組合	(30) 長野市スポーツ協会																																																																																																																																	
								(21) 長野県後期高齢者医療広域連合	(31) 長野市文化芸術振興財団																																																																																																																																	
								(22) (一般会計)	(32) ながの緑育協会																																																																																																																																	
								(23) (後期高齢者医療等別会計)	(33) 地方独立行政法人長野市民病院																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	59,736,362	35.0	55,897,050	61.9	普通税	53,656,360	89.8	1,357,571	
地方譲与税	1,414,905	0.8	1,414,905	1.6	法定普通税	53,656,360	89.8	1,357,571	
利子割交付金	20,981	0.0	20,981	0.0	市町村民税	27,052,472	45.3	1,357,571	
配当割交付金	253,638	0.1	253,638	0.3	個人均等割	671,028	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	183,370	0.1	183,370	0.2	所得割	20,661,648	34.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,565,567	2.6	258,992	
地方消費税交付金	10,038,221	5.9	10,038,221	11.1	法人税割	4,154,229	7.0	1,098,579	
ゴルフ場利用税交付金	51,216	0.0	51,216	0.1	固定資産税	22,904,290	38.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	22,653,368	37.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,326,126	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,373,472	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	92,007	0.1	92,007	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,085,098	0.6	1,085,098	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	370,491	0.2	370,491	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	347,802	0.2	347,802	0.4	目的税	6,080,002	10.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,689	0.0	22,689	0.0	法定目的税	6,080,002	10.2	-	
地方交付税	22,635,817	13.3	20,334,214	22.5	入湯税	36,212	0.1	-	
普通交付税	20,334,214	11.9	20,334,214	22.5	事業所税	2,204,478	3.7	-	
特別交付税	2,301,308	1.3	-	-	都市計画税	3,839,312	6.4	-	
震災復興特別交付税	295	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	95,882,106	56.2	89,741,191	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	61,941	0.0	61,941	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,255,869	0.7	-	-	合計	59,736,362	100.0	1,357,571	
使用料	1,331,769	0.8	235,757	0.3					
手数料	834,547	0.5	-	-					
国庫支出金	30,737,314	18.0	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	10,945,793	6.4	-	-					
財産収入	575,527	0.3	177,821	0.2					
寄附金	973,518	0.6	-	-					
繰入金	588,179	0.3	-	-					
繰越金	3,880,171	2.3	-	-					
諸収入	17,439,321	10.2	98,520	0.1					
地方債	6,170,300	3.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,571,800	2.1	-	-					
歳入合計	170,676,355	100.0	90,315,230	100.0					

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	697,115	0.4	-	697,115
総務費	15,170,902	9.2	636,947	12,415,441
民生費	59,113,334	35.8	759,920	27,979,541
衛生費	13,627,980	8.3	271,180	8,673,173
労働費	239,000	0.1	58,807	172,409
農林水産業費	2,222,722	1.3	877,587	1,579,085
商工費	20,624,809	12.5	950,178	5,339,438
土木費	16,358,504	9.9	6,426,952	12,554,418
消防費	4,844,290	2.9	284,061	4,177,001
教育費	14,353,156	8.7	2,883,175	12,147,021
災害復旧費	1,365,147	0.8	-	714,229
公債費	16,507,001	10.0	-	16,476,835
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	165,123,960	100.0	13,148,807	102,925,706

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	76,596,513	46.4	49,670,738	48,458,627	51.6
人件費	25,928,244	15.7	23,441,201	23,064,255	24.6
うち職員給	17,027,186	10.3	15,171,491	-	-
扶助費	34,161,324	20.7	9,752,758	8,917,593	9.5
公債費	16,506,945	10.0	16,476,779	16,476,779	17.5
元利償還金	16,502,667	10.0	16,472,501	16,472,501	17.5
うち元金	16,044,659	9.7	16,015,520	16,015,520	17.1
うち利子	458,008	0.3	456,981	456,981	0.5
一時借入金利子	4,278	0.0	4,278	4,278	0.0
その他の経費	74,013,493	44.8	45,126,141	36,565,513	38.9
物件費	22,959,625	13.9	16,473,516	15,423,194	16.4
維持補修費	1,920,119	1.2	1,818,772	1,472,288	1.6
補助費等	27,384,129	16.6	15,934,935	10,210,449	10.9
うち一部事務組合負担金	2,317,974	1.4	1,638,910	1,635,939	1.7
繰出金	12,627,782	7.6	10,499,054	9,455,808	10.1
積立金	662,532	0.4	130,640	-	-
投資・出資金・貸付金	8,459,306	5.1	269,224	3,774	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,513,954	8.8	8,128,827	-	-
うち人件費	323,946	0.2	323,604	-	-
普通建設事業費	13,148,807	8.0	7,414,598	-	-
うち補助	5,384,094	3.3	1,709,770	-	-
うち単独	7,417,625	4.5	5,429,022	-	-
災害復旧事業費	1,365,147	0.8	714,229	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	165,123,960	100.0	102,925,706	-	-



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	170,642	165,120	5,522	3,794	588	140,632	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41	11	31	-	6	55	
3 授産施設特別会計	64	64	0	-	13	-	
4 病院事業債管理特別会計	3,122	3,122	0	-	-	6,773	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	173,798	168,246	5,552	3,794	-	147,460	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	34,771	33,692	1,079	1,079	2,642	62	5	-	
2 介護保険特別会計	35,487	34,512	975	975	5,183	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	5,490	5,480	10	10	1,075	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	130	86	44	44	-	-	-	-	法非適用企業
5 水道事業会計	6,838	5,616	1,222	14,268	489	30,437	3,592	-	法適用企業
6 下水道事業会計	13,817	11,659	2,158	5,300	4,337	71,793	38,122	-	法適用企業
7 戸隠観光施設事業会計	97	109	▲12	106	51	412	406	-	法適用企業
8 産業団地事業会計	202	152	50	1,578	-	-	-	-	法適用企業
9 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	58	58	0	0	58	4	4	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				23,360		102,708	42,129		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)				152	-	-	-	
3 (老人福祉施設等運営事業特別会計)				135	-	74	46	
4 (長野地域ふるさと事業特別会計)				6	-	-	-	
5 (ごみ処理施設事業特別会計)				693	-	18,433	13,567	
6 須高行政事務組合				9	-	-	-	
7 千曲衛生施設組合				11	-	-	-	
8 長野県後期高齢者医療広域連合								
9 (一般会計)				50	-	-	-	
10 (後期高齢者医療等別会計)				15,301	-	-	-	
11 長水部分林組合				0	-	-	-	
12 長野県地方税滞納整理機構				4	-	-	-	
13 長野県市町村自治振興組合				53	4	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,414		18,507	13,613	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長野市土地開発公社	▲36	1,112	5	-	-	4,063	-	1,130	
2 長野市農業公社	▲2	36	3	78	-	-	-	-	
3 長野市開発公社	103	780	53	-	-	-	-	-	
4 ながの観光コンベンションビューロー	2	124	52	299	-	-	-	-	
5 エムウェーブ	▲49	224	52	-	-	-	-	-	
6 長野市勤労者共済会	0	137	24	20	-	-	-	-	
7 長野市スポーツ協会	▲5	59	22	37	-	-	-	-	
8 長野市文化芸術振興財団	29	184	30	-	-	-	-	-	
9 ながの緑育協会	0	15	1	-	-	-	-	-	
10 地方独立行政法人長野市民病院	1,069	6,230	2,654	5	6,773	-	-	-	
11 長野電鉄	▲281	4,859	1	-	-	-	-	-	
12 電算	1,586	8,851	1	-	-	-	-	-	
13 まちづくり長野	▲20	172	20	7	-	-	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				2,918	475	6,773	4,063	1,130	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	15,990,260	16,179,693	16,502,667	21.7	将来負担額	160,515,633	156,024,122	147,460,529	194.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,322,822	3,956,392	4,077,066	5.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額				



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

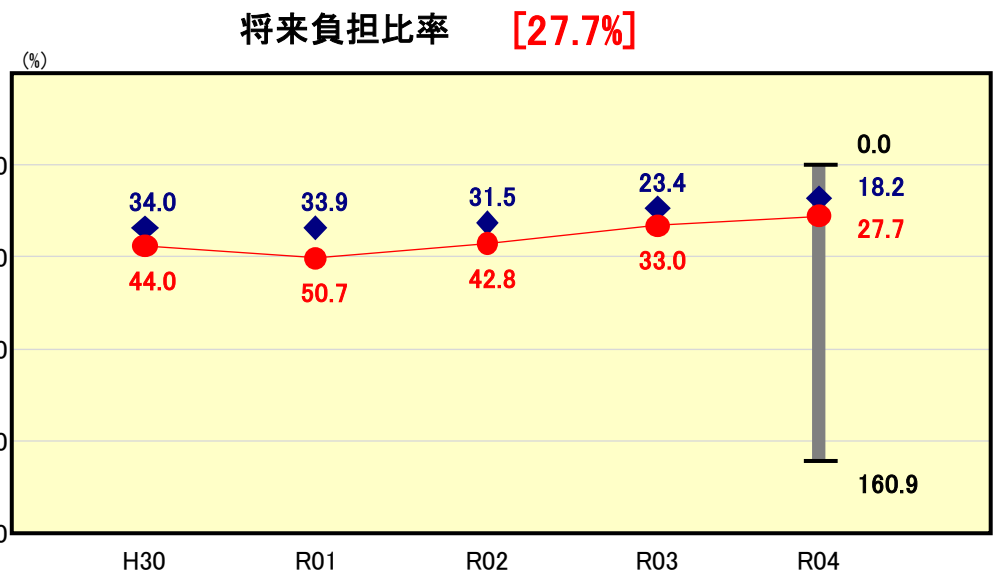
長野県長野市

人口	368,785	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	364,729	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	k㎡	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	170,676,355	千円	将来負担比率	27.7	%
歳出総額	165,123,960	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,793,866	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	90,613,583	千円			
地方債現在高	140,687,170	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

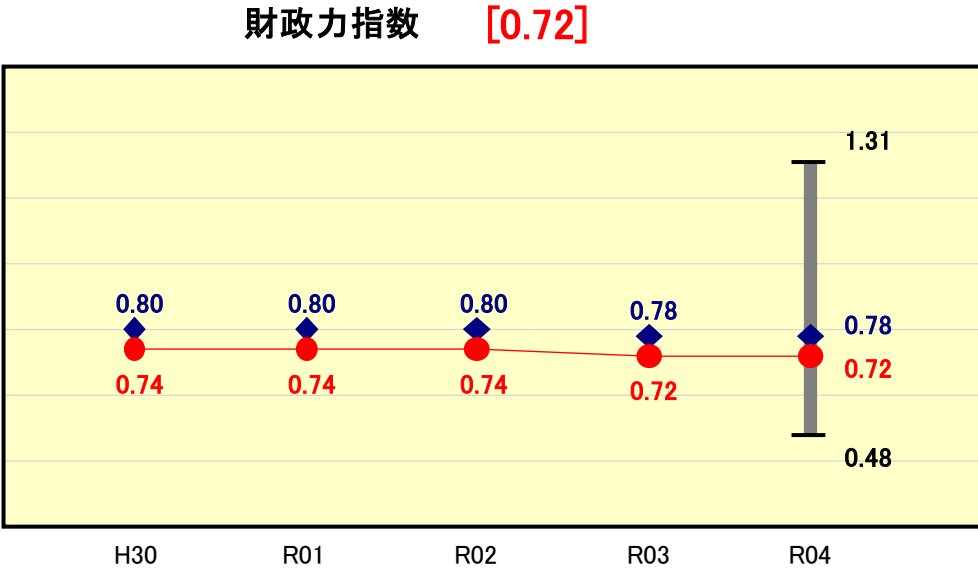
## 将来負担の状況



類似団体内順位 35/62 全国平均 8.8 長野県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度は、交付税措置率の低い起債の新規発行を大幅に取りやめたことなどにより、前年度に比べて5.3ポイント減少している。  
 今後とも、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、地方債の借り入れに際しては償還時に地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

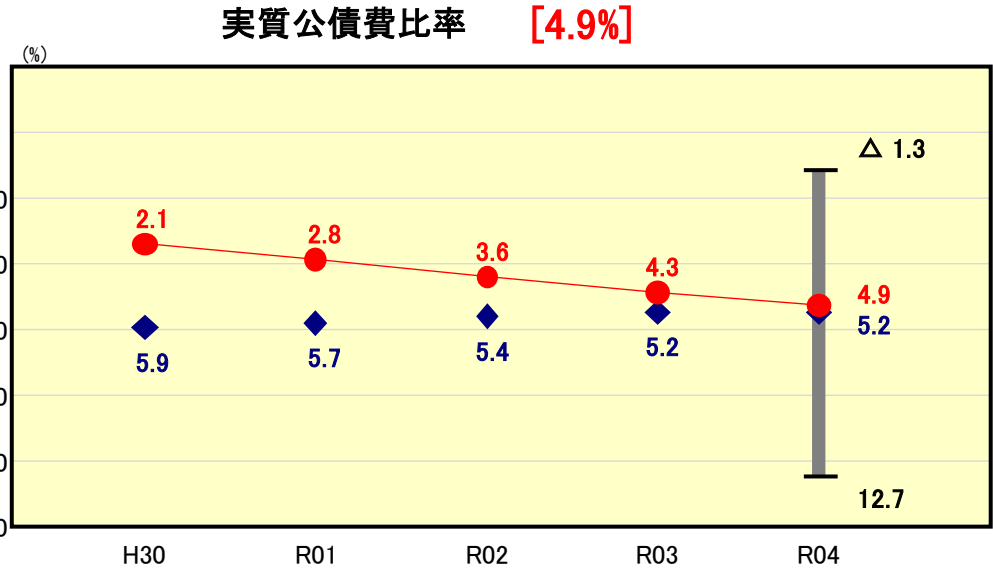
## 財政力



類似団体内順位 43/62 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
 平成15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、平成17年1月及び平成22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。  
 令和3年度に、国の第1号補正予算による国税収入の増額補正に伴い、普通交付税が追加交付されたことにより、類似団体同様、0.02ポイントのマイナスとなった。  
 今後も、市税の収納率向上や公共施設の統廃合や長寿命化、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

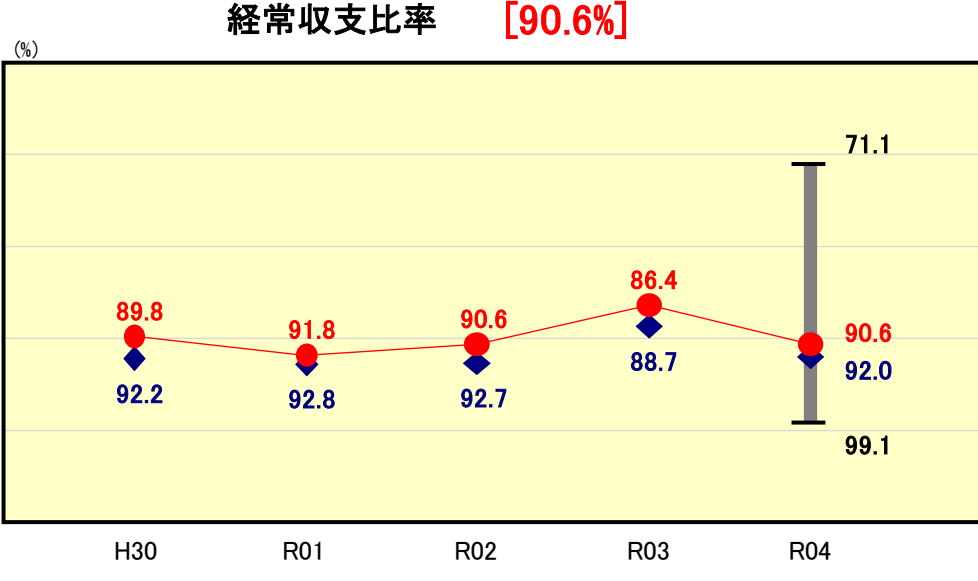
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 31/62 全国平均 5.5 長野県平均 6.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 サンマリーンながの更新整備及び第一学校給食センター改修等の元金償還の本格化や、交付税措置率の高い公債費の償還額の減少などにより、令和4年度は前年度に比べ0.6ポイント上昇した。  
 今後、東日本台風災害に係る起債や公共施設の老朽化対策に係る起債により、公債費の増加が見込まれるため、数値は増加が見込まれるものの、事業の緊急度や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費の縮減に努める。

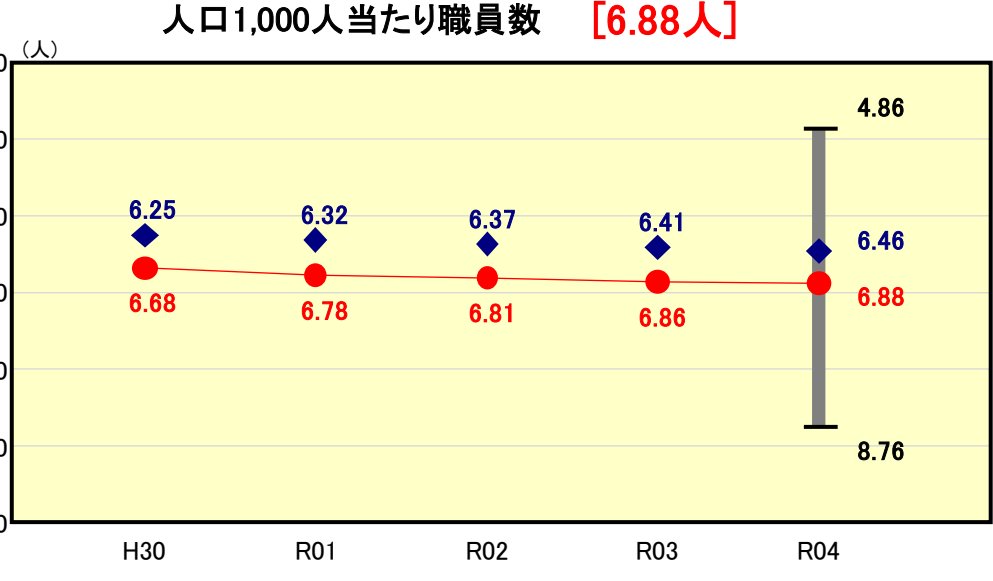
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/62 全国平均 92.2 長野県平均 86.5

**経常収支比率の分析欄**  
 令和3年度は臨時的措置として、普通交付税に臨時財政対策債償還基金費が加算交付され、経常収支比率は一時的に改善したが、令和4年度は上記措置は皆減となり、経常一般財源総額が減少したことにより、4.2ポイント悪化した。  
 類似団体平均値からは、1.4ポイント下回った状態ではあるが、引き続き人件費、公債費、物件費などの経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納率向上のほか、未利用財産の貸付・売却、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

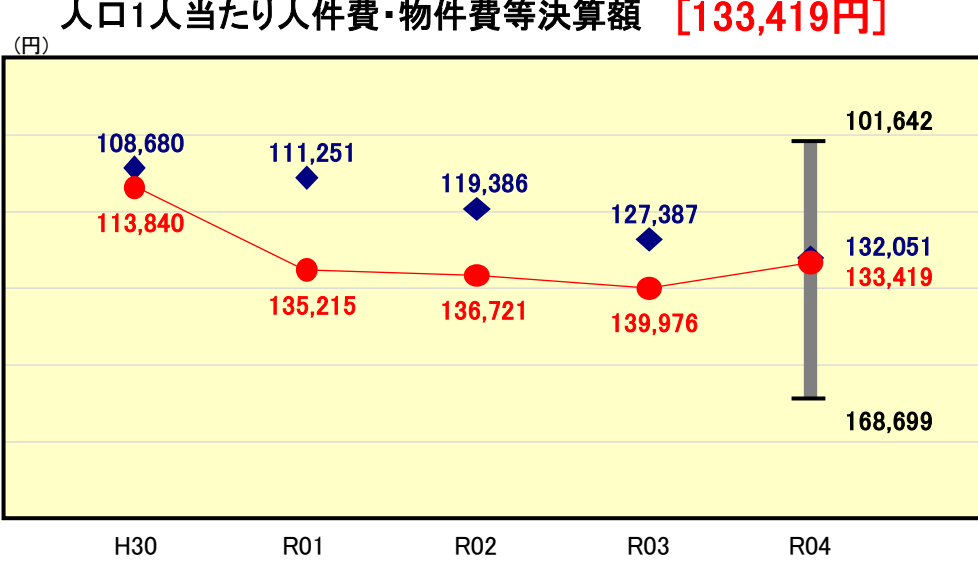
## 定員管理の状況



類似団体内順位 41/62 全国平均 8.25 長野県平均 8.43

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回ったが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(H22~H26年度)の計画期間の削減目標30人に対し、39人の削減を達成した。  
 その後のH27~R4の間に職員数は21人減少してきているところであり、今後も事務事業等の見直しを継続的にを行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。

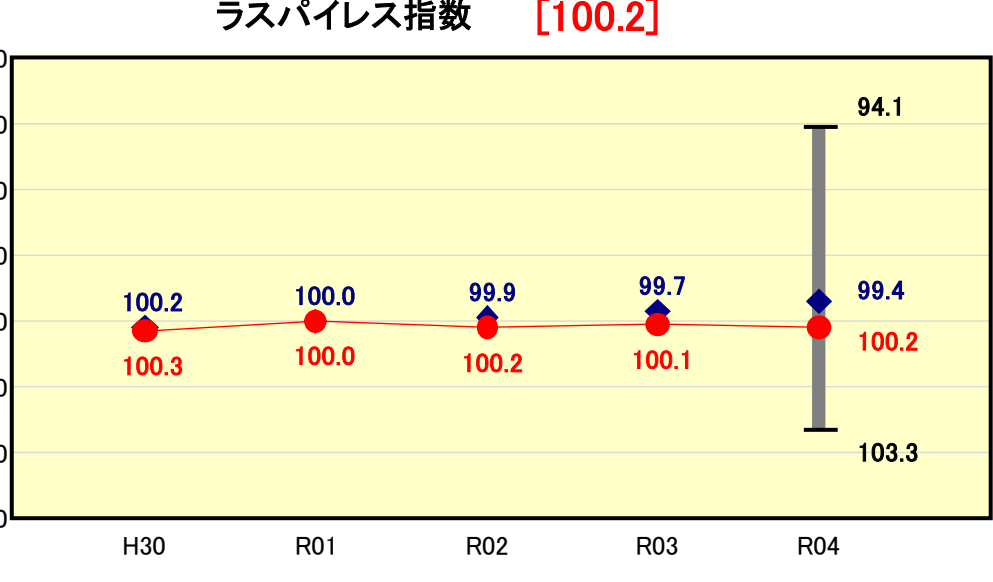
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/62 全国平均 160,081 長野県平均 171,614

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和元年度は東日本台風災害の影響による物件費の大幅増により、前年度比21,375円の大増となった。令和4年度における物件費は、台風災害に伴う災害廃棄物の収集運搬委託料の皆減などにより8.1%減少となったものの、人件費は、退職者の増に伴う退職手当の増加等により、前年度比で2.1%増加となり、人口一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より6,557円の減となった。  
 人口は減少傾向が顕著になりつつあるため、引き続き人件費、物件費などの経常的経費の抑制を図る。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 40/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)を廃止し、平成28年度から職員の職責に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底を図った。  
 その結果、上記制度移行前の100.5から0.3ポイントのマイナスとなったが、前年との比較では0.1ポイントの上昇となった。  
 今後も職員の格付け状況等を引き続き検証し必要な見直しを行うことにより、一層の給与水準の適正化に努める。



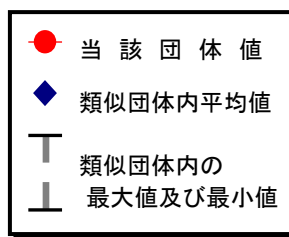
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

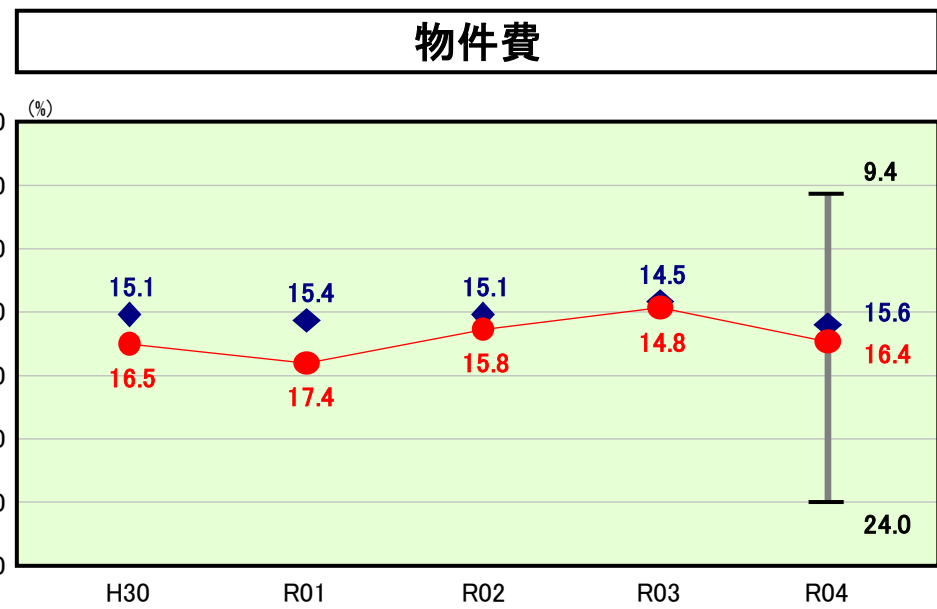
長野県長野市

## 経常収支比率の分析

人口	368,785	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	364,729	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	170,676,355	千円	将来負担比率	27.7	%
歳出総額	165,123,960	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,793,866	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	90,613,583	千円			
地方債現在高	140,687,170	千円			

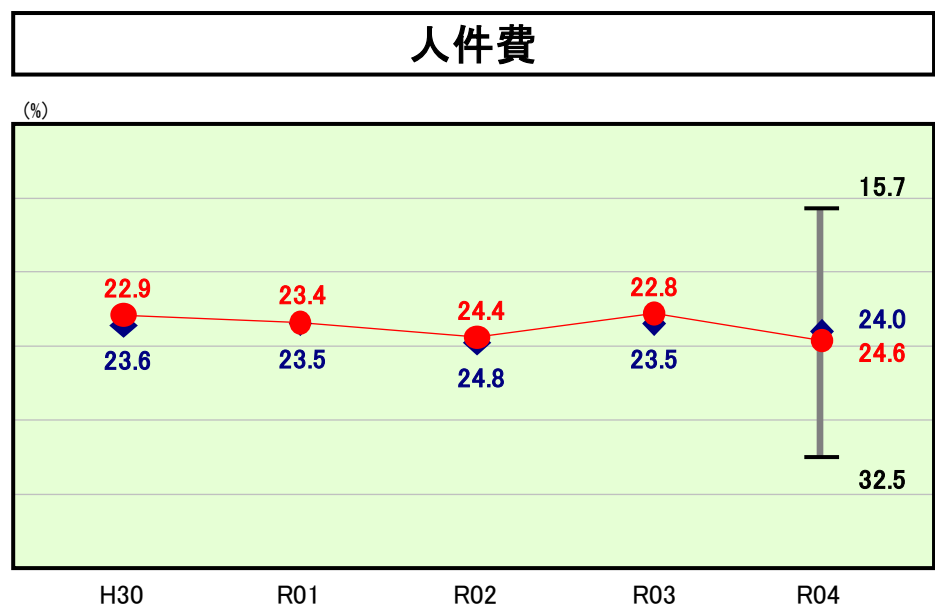


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



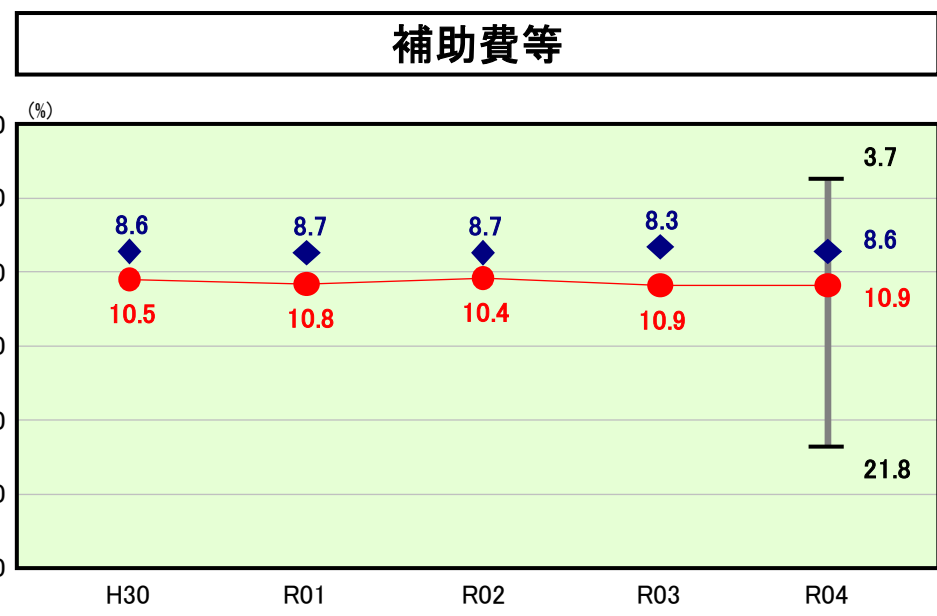
類似団体内順位 43/62 全国平均 14.9 長野県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 令和4年度は、電気料、都市ガス料価格高騰の影響による市有施設の光熱費の増により、前年度と比較して増加した。  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。



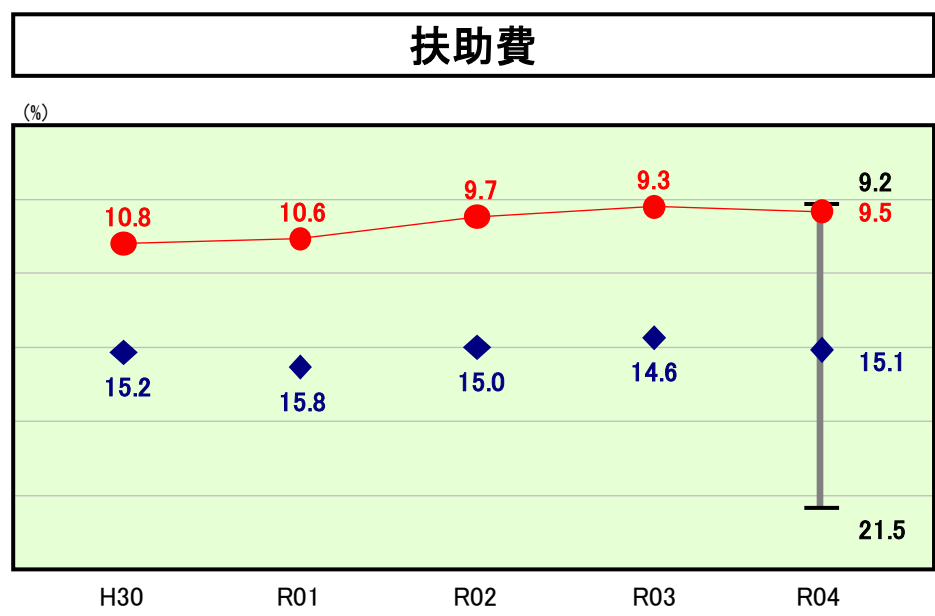
類似団体内順位 32/62 全国平均 25.9 長野県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
 指定管理者制度の積極的な導入やPFIなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことにより、類似団体平均値を下回っていたものの、令和4年度は、退職者の増に伴う退職手当の増などにより1.8ポイント増加し、平均値を上回った。



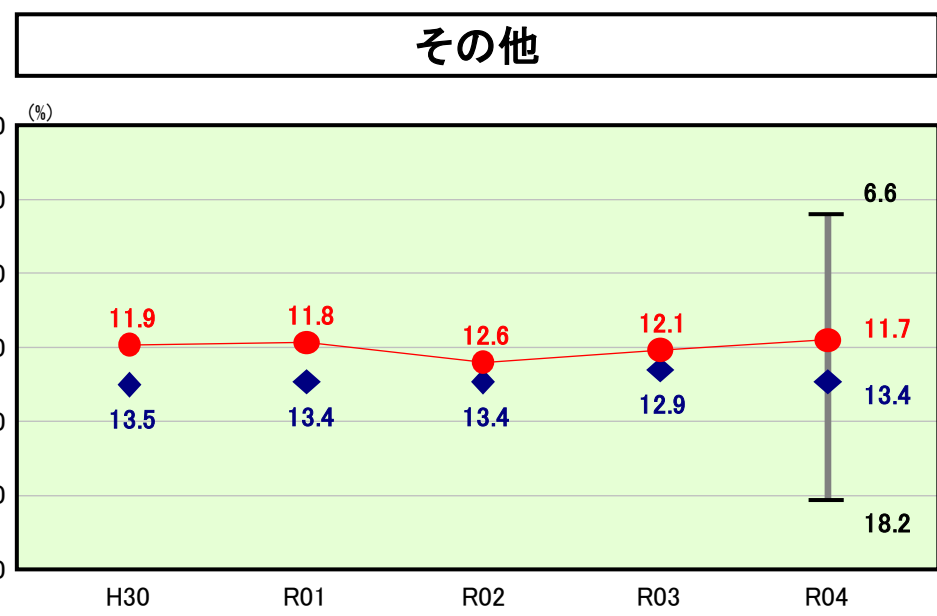
類似団体内順位 52/62 全国平均 10.5 長野県平均 14.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。  
 平成28年度以降、下水道整備率の向上に伴い、事業の平準化が進み、横ばいとなっている。



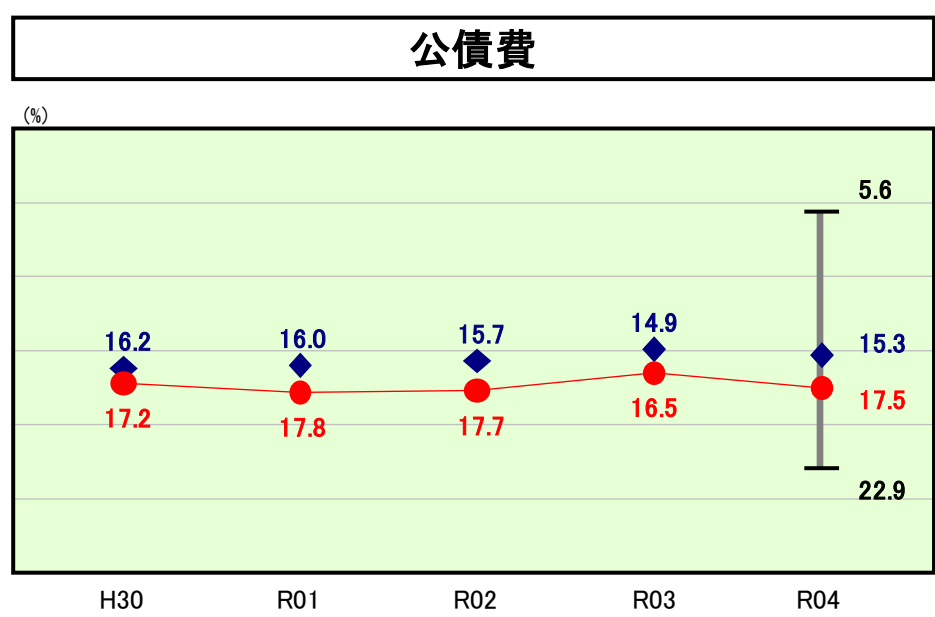
類似団体内順位 2/62 全国平均 12.5 長野県平均 7.1

**扶助費の分析欄**  
 生活保護の保護率が低いことなどにより、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して5.6ポイント下回っている。また、物価高騰対策の給付金の増などにより、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。  
 扶助費については、今後、少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外事業の見直しなどに取り組んでいく。



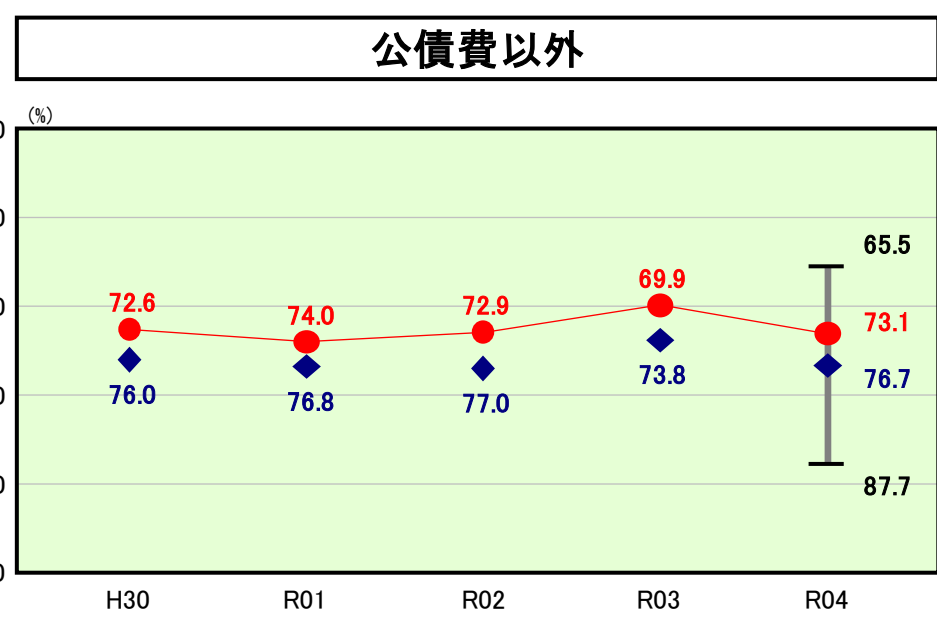
類似団体内順位 10/62 全国平均 12.4 長野県平均 11.6

**その他の分析欄**  
 その他の主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金であり、令和4年度は、類似団体との比較においては1.7ポイント低くなっている。  
 今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加などが見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 44/62 全国平均 16.0 長野県平均 15.8

**公債費の分析欄**  
 令和2年度は第一学校給食センター改築関連の市債皆減等により0.1ポイント減少、令和3年度は豊野中学校改築関連の市債減等により1.2ポイント減少したものの、令和4年度は街路事業等のインフラ系公共事業に係る元金償還の増により、1.0ポイント増加した。  
 今後、東日本台風災害に係る起債や公共施設の老朽化対策に係る起債の元金償還を控えており、公債費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 12/62 全国平均 76.2 長野県平均 70.7

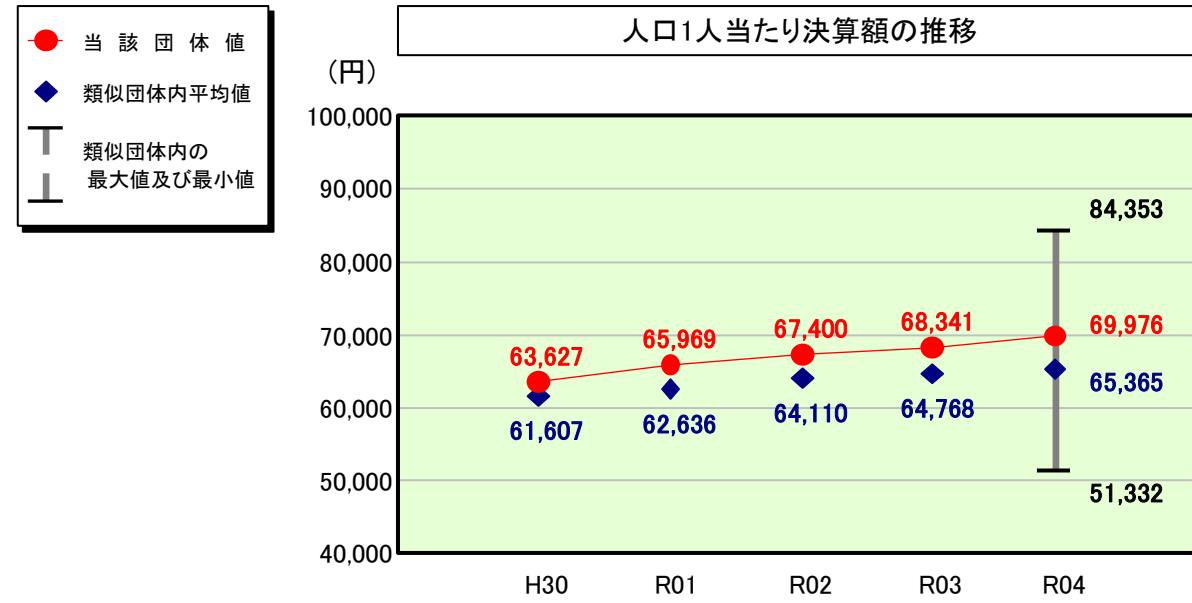
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除く経常収支比率は、類似団体と比較して3.6ポイント下回っており、電気料、都市ガス料価格高騰の影響による市有施設の光熱費の増により、前年度と比較して3.2ポイント増加している。  
 今後、公共施設の長寿命化対策経費の増加が見込まれるため、施設の統廃合・複合化などを徹底し、事業の選択と集中など、経常的経費の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

長野県長野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

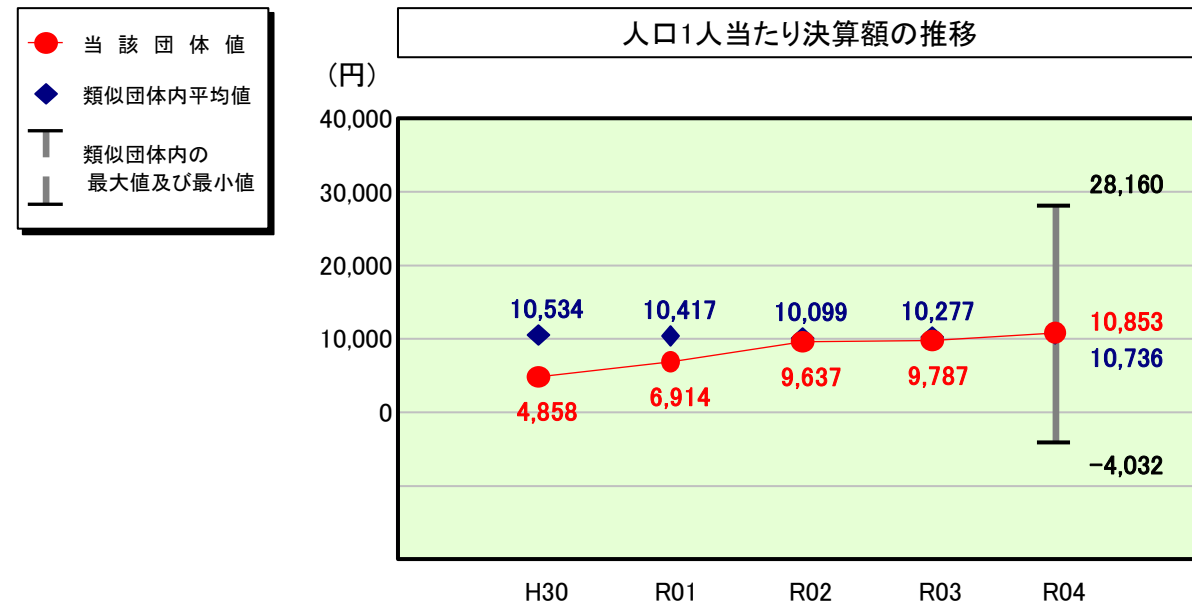
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,928,244	70,307	63,571	10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	695,897	1,887	1,690	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	679	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	787,010	2,134	1,992	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	323,946	878	1,254	▲30.0
▲退職金	▲1,928,963	▲5,231	▲3,845	36.0
合計	25,806,134	69,976	65,365	7.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.46	0.42
ラスパイレス指数	100.2	99.4	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

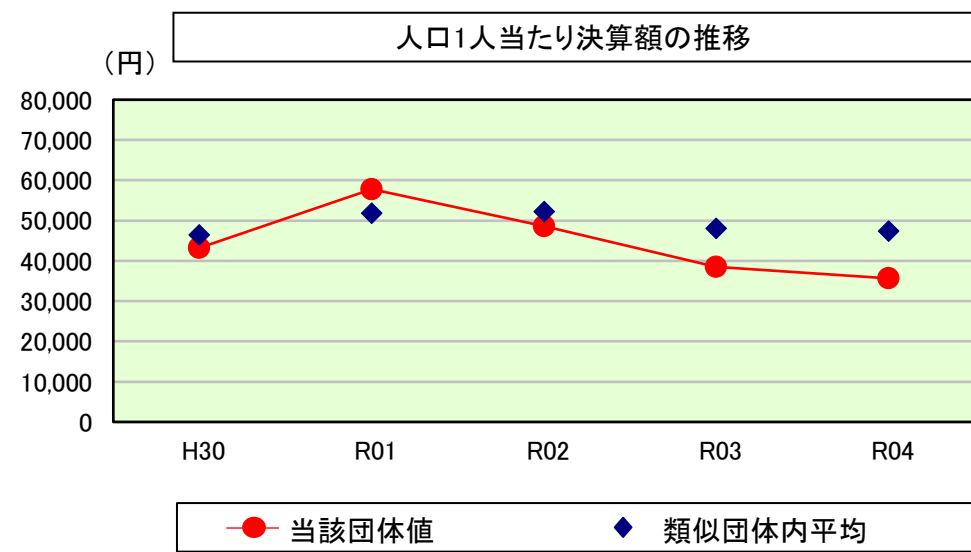


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,502,667	44,749	37,452	19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,477,273	12,141	8,356	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	745,505	2,022	443	356.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,997	98	649	▲84.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲3,117,178	▲8,453	▲7,867	7.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲14,641,795	▲39,703	▲28,343	40.1
合計	4,002,469	10,853	10,736	1.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率%(A)	類似団体平均(円)	増減率%(B)	(A)-(B)
H30	16,342,422	43,231	▲19.9	46,457	▲3.4	▲16.5
うち単独分	7,957,576	21,050	▲36.8	24,020	▲4.6	▲32.2
R01	21,724,296	57,795	33.7	51,849	11.6	22.1
うち単独分	8,534,484	22,705	7.9	26,326	9.6	▲1.7
R02	18,159,157	48,549	▲16.0	52,191	0.7	▲16.7
うち単独分	9,626,469	25,737	13.4	26,807	1.8	11.6
R03	14,321,200	38,534	▲20.6	48,105	▲7.8	▲12.8
うち単独分	6,865,859	18,474	▲28.2	24,072	▲10.2	▲18.0
R04	13,148,807	35,654	▲7.5	47,446	▲1.4	▲6.1
うち単独分	7,417,625	20,114	8.9	24,371	1.2	7.7
過去5年間平均	16,739,176	44,753	▲6.1	49,210	▲0.1	▲6.0
うち単独分	8,080,403	21,616	▲7.0	25,119	▲0.4	▲6.6

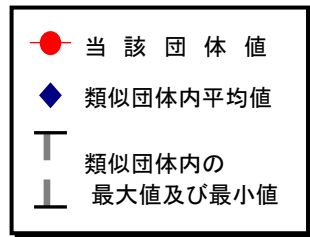


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

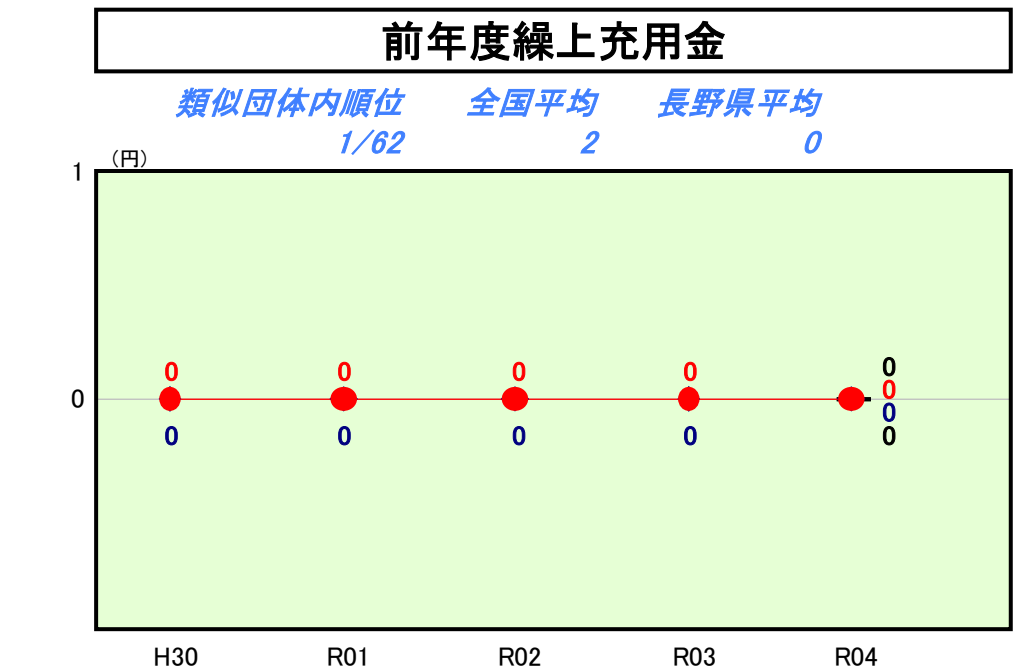
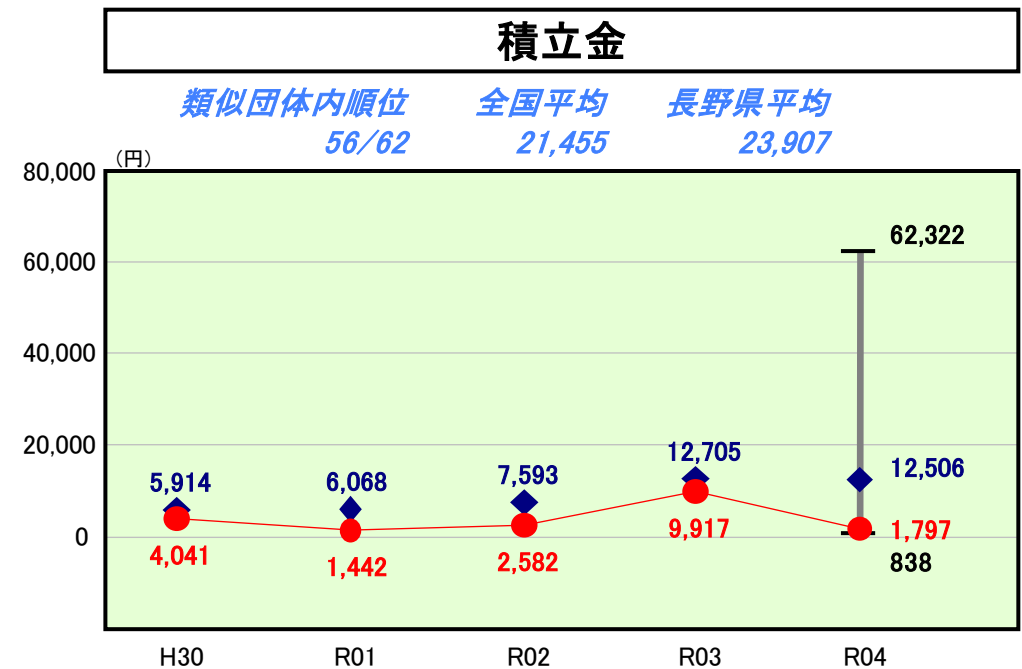
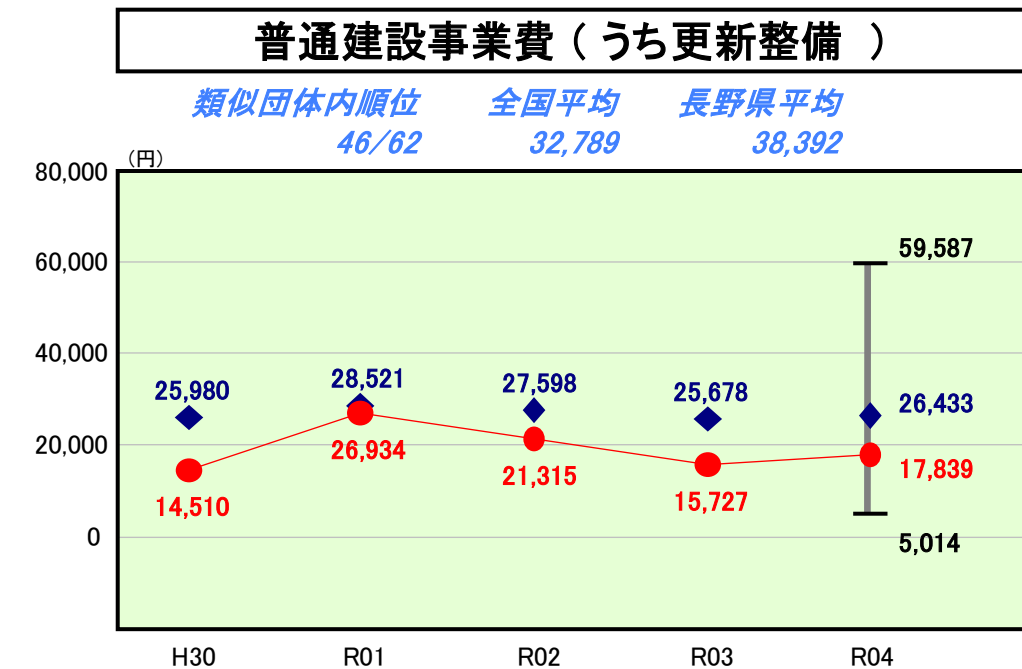
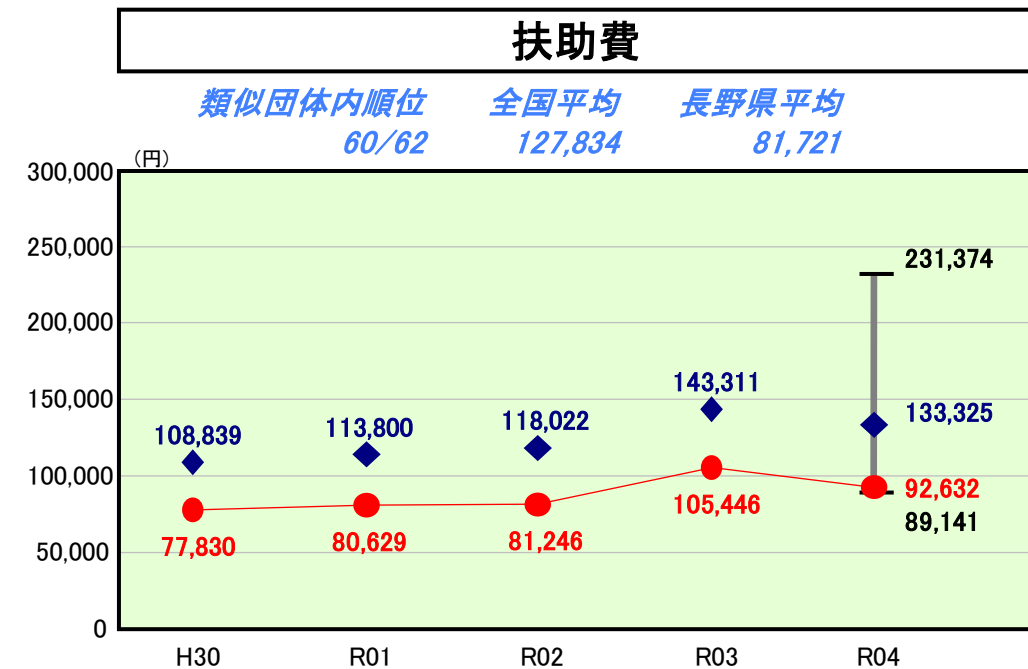
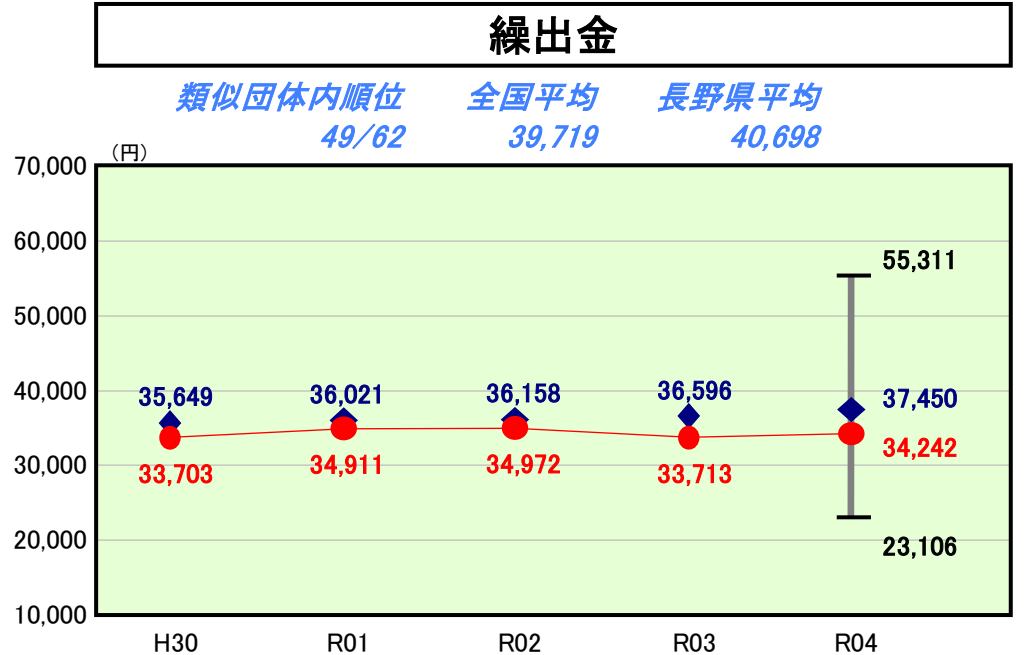
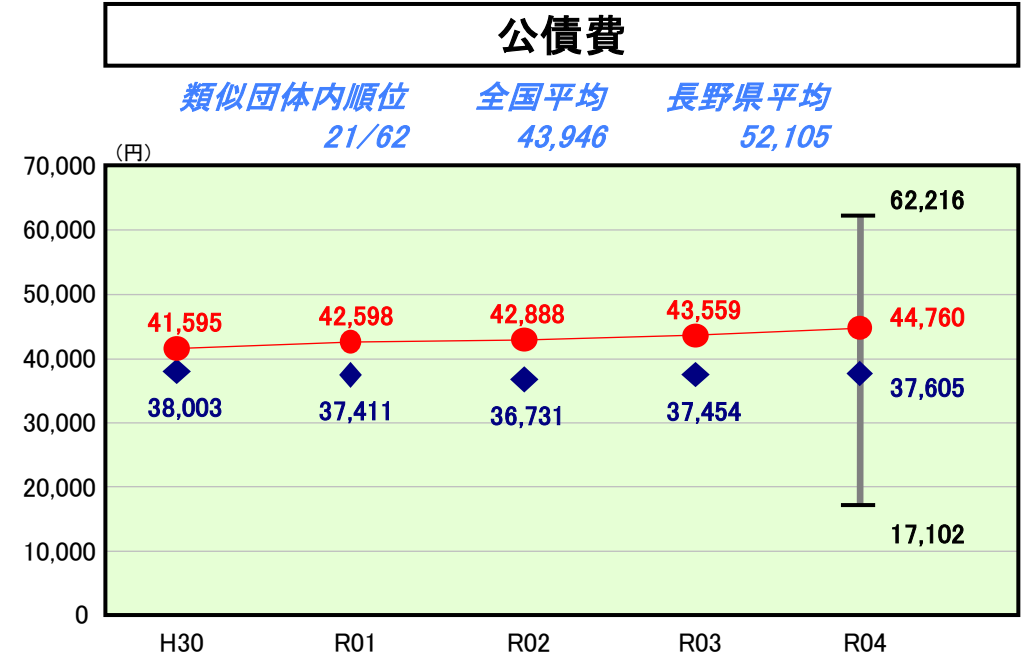
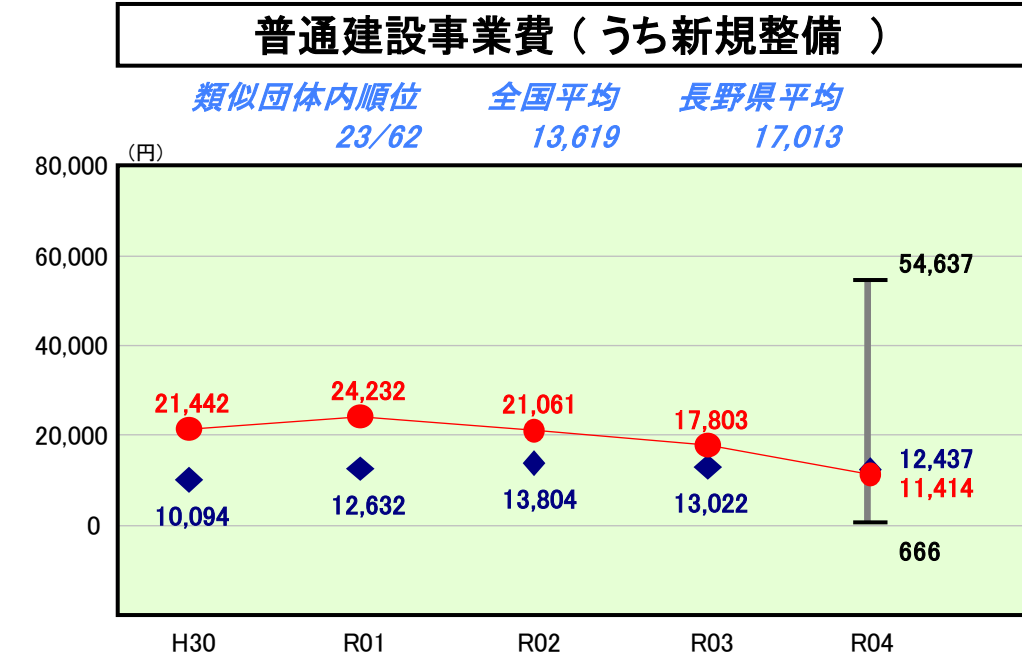
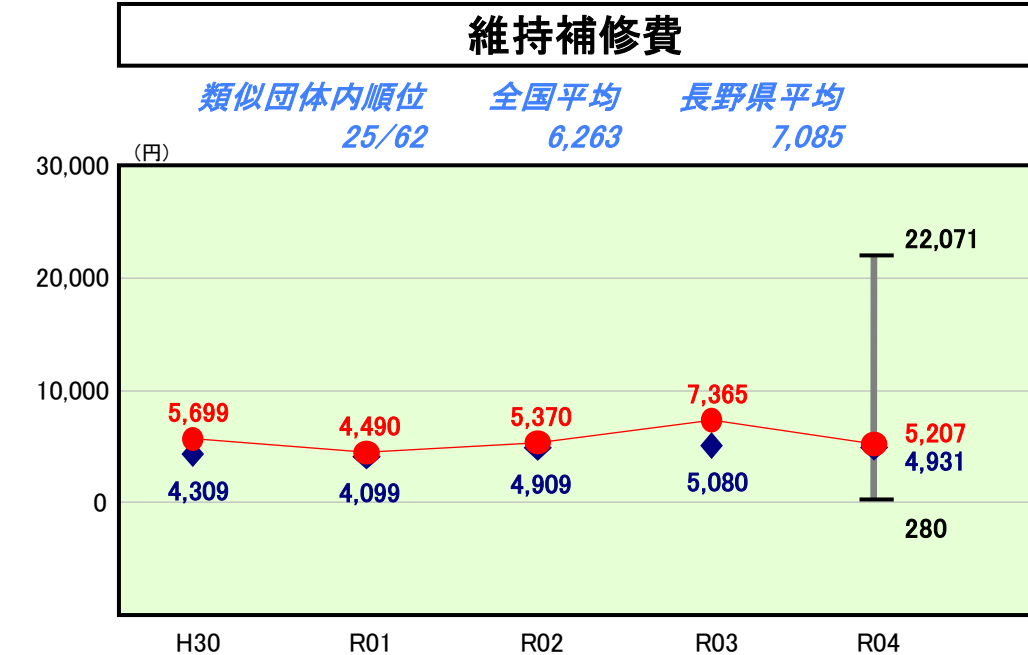
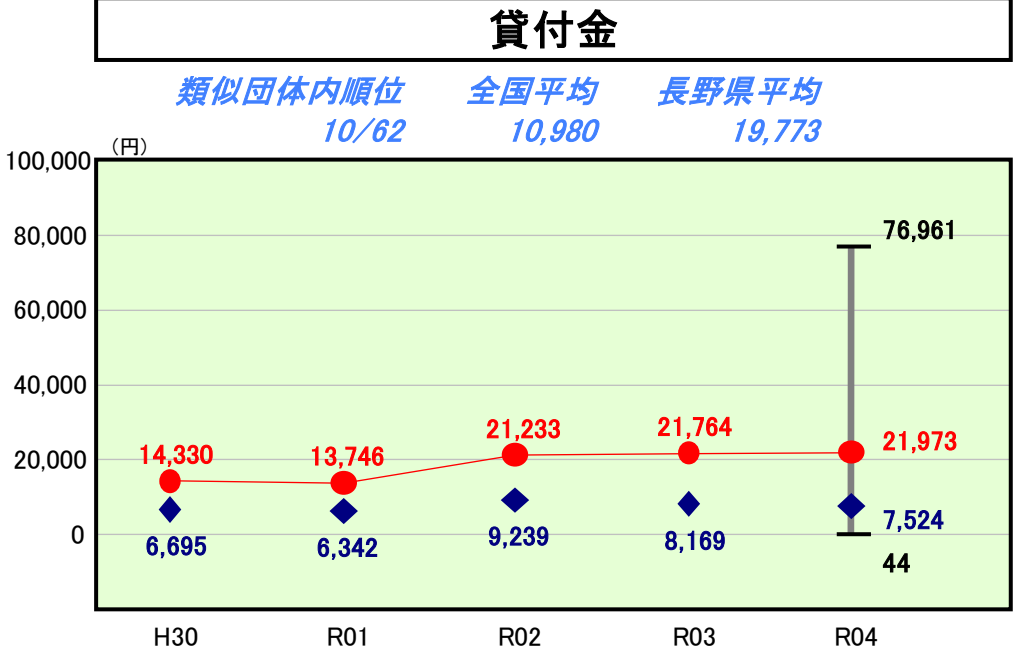
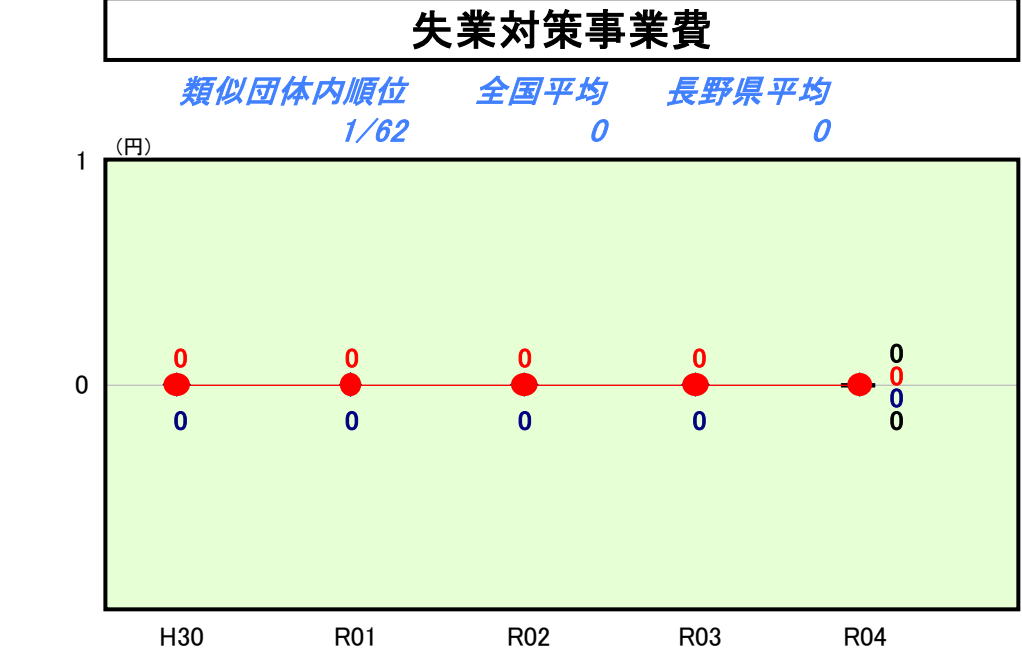
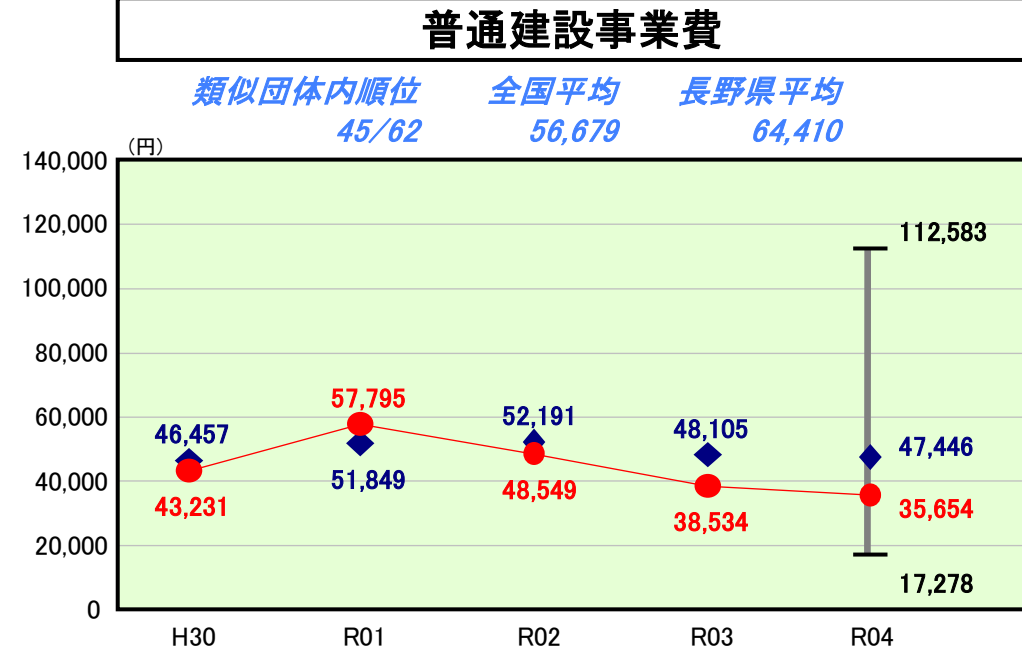
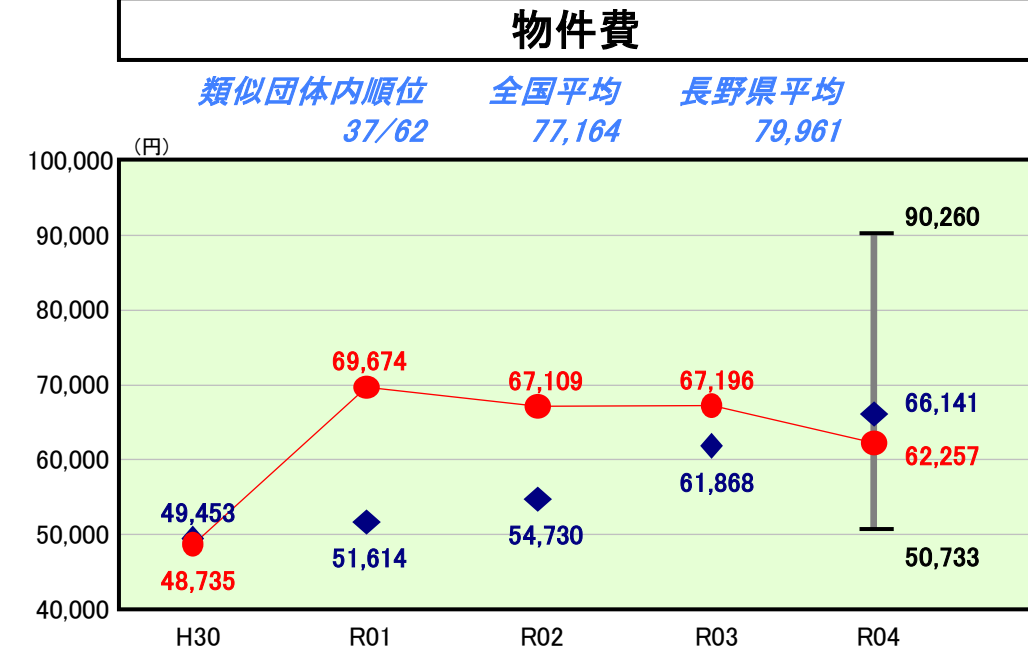
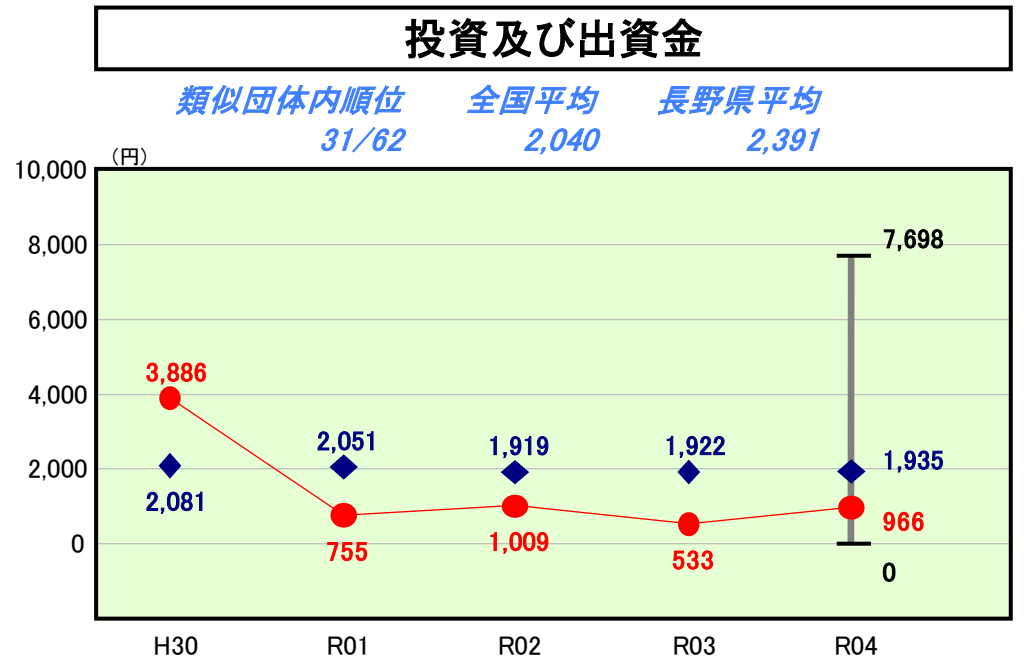
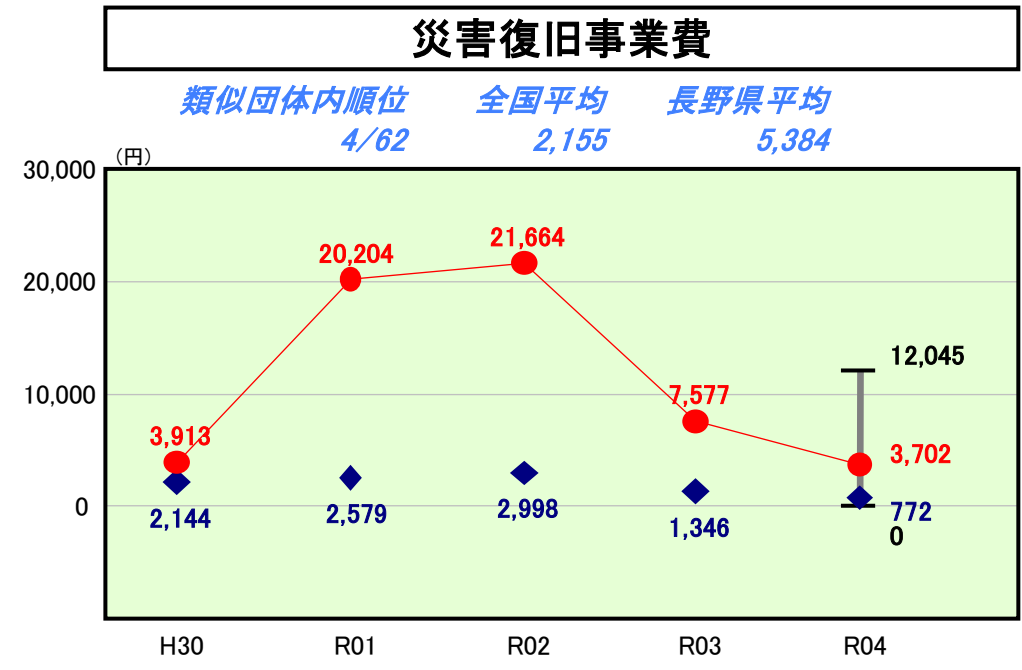
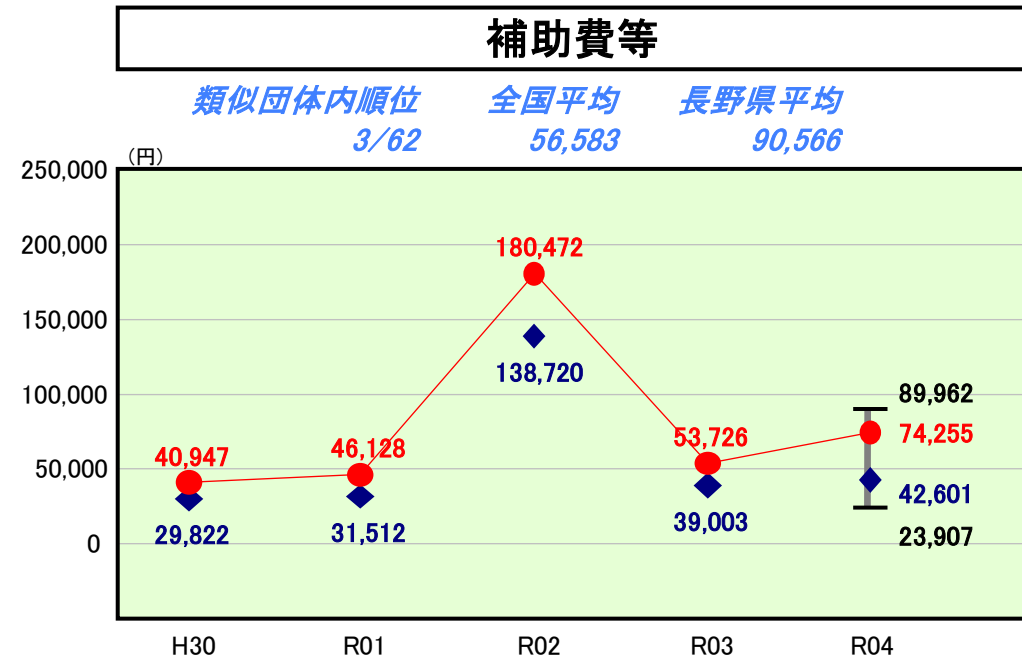
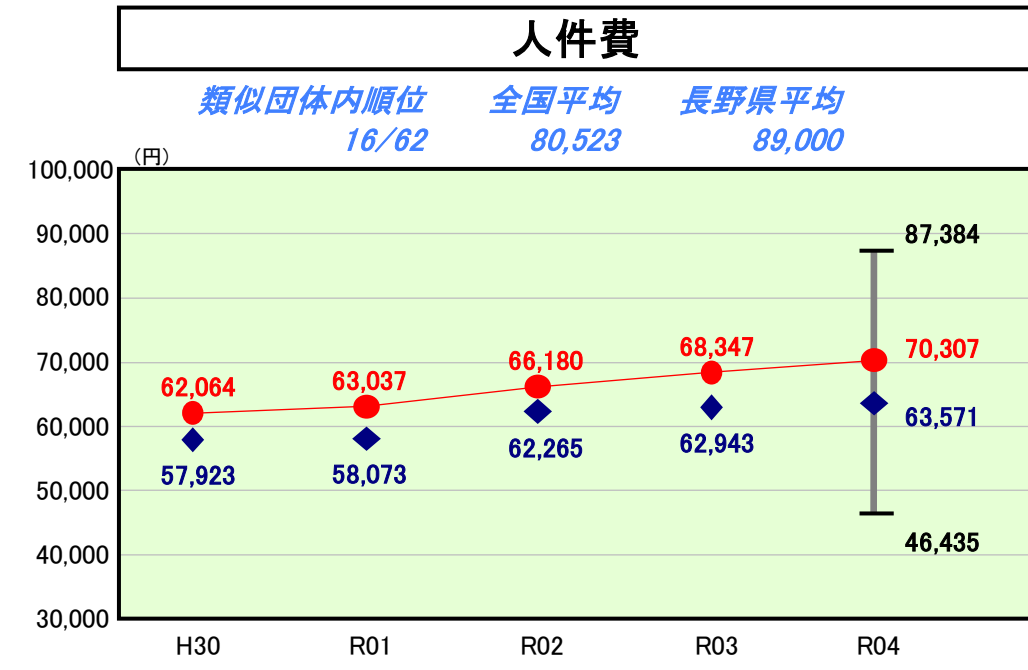
令和4年度

長野県長野市

人口	368,785人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	364,729人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	170,676,355千円	将来負担比率	27.7%
歳出総額	165,123,960千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	3,793,866千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	90,613,583千円		
地方債現在高	140,687,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

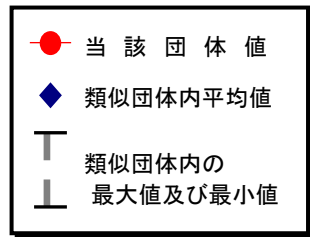
普通建設事業費は1人当たり35,654円となっており、事業進捗による災害公営住宅整備費の減等により減少した。今後は公共施設の長寿化対策により、普通建設事業費(うち更新整備)の増加が見込まれる。  
 災害復旧費は住民一人当たり3,702円となっており、全国平均に比べ高いのは令和元年度からの東日本台風災害関連事業等の増によることが主な要因であるが、令和4年度は農業施設復旧事業費の減により減少している。補助費等は、コロナ経済対策のプレミアム付き商品券事業費の増に伴い、令和3年度から増加している。また、扶助費は1人当たり92,632円となっており、類似都市を下回っている主な要因は、生活保護の保護率が低いことにある。  
 積立金は1人当たり1,797円となっており、臨時財政対策債償還基金費の積み立てによる減債基金積立金の減などにより前年度から減少し、維持補修費の1人当たりのコストは、道路除雪費の減により減少している。また、公債費は住民一人当たり44,760円となっており、街路整備事業等のインフラ系公共事業に係る起債の元金償還の本格化による影響などで増加している。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

長野県長野市

人口	368,785人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	364,729人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	170,676,355千円	将来負担比率	27.7%
歳出総額	165,123,960千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	3,793,866千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	90,613,583千円		
地方債現在高	140,687,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 災害復旧費は住民一人当たり3,702円となっており、全国平均に比べ高いのは令和元年度からの東日本台風災害関連事業等の増によることが主な要因であるが、令和4年度は農業施設復旧事業費の減により減少している。  
 教育費は住民一人当たり38,920円となっており、近年は、類似団体平均及び全国平均に比べ低い水準となっている。令和4年度は、信州新町小学校移転に伴う多目的棟建設事業費の増などにより増加に転じた。今後も、小・中学校の長寿命化対策経費の増加が見込まれる。  
 商工費は住民一人当たり55,926円となっており、コロナ経済対策のプレミアム付き商品券事業費の増に伴い、増加している。  
 衛生費は住民一人当たり36,954円となっており、台風災害に伴う災害廃棄物の収集運搬費の減や新型コロナワクチン接種事業費の減などにより、大幅に減少している。  
 公債費は住民一人当たり44,761円となっており、街路整備事業等のインフラ系公共事業に係る起債の元金償還の本格化による影響などで増加している。

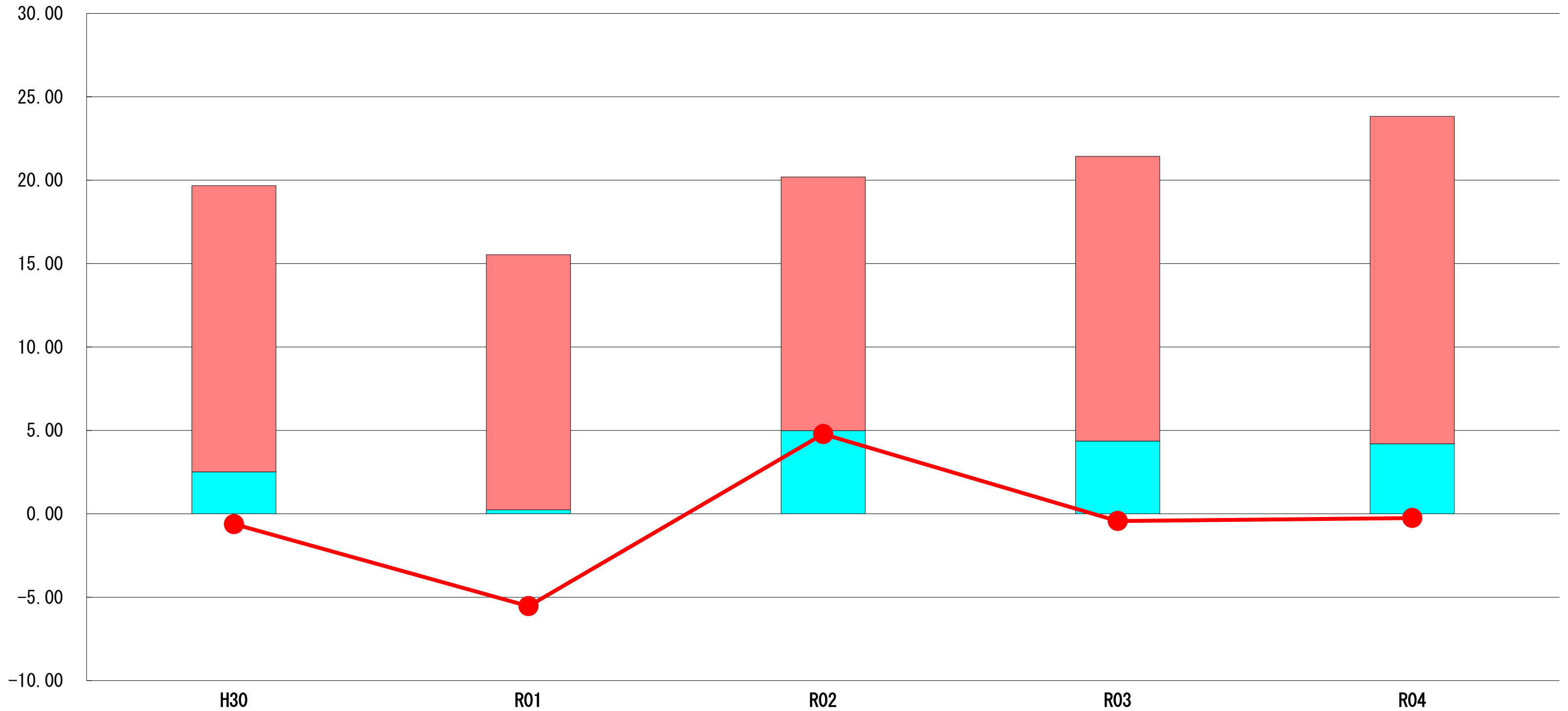


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


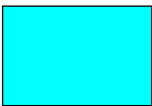

令和4年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.17	15.30	15.21	17.07	19.64
 実質収支額		2.51	0.24	4.99	4.36	4.19
 実質単年度収支		▲ 0.62	▲ 5.54	4.78	▲ 0.43	▲ 0.25

## 分析欄

財政調整基金残高は平成27年度以降取崩額が積立額を上回ることなどにより目減り傾向が続いたが、令和4年度は、前年度決算剰余金の1/2の20.2億円を積み立てる一方、当初24.7億円と見込んだ基金の取り崩しは、市税、地方消費税交付金などの一般財源の増収により行わなかったため、前年度比で増加している。

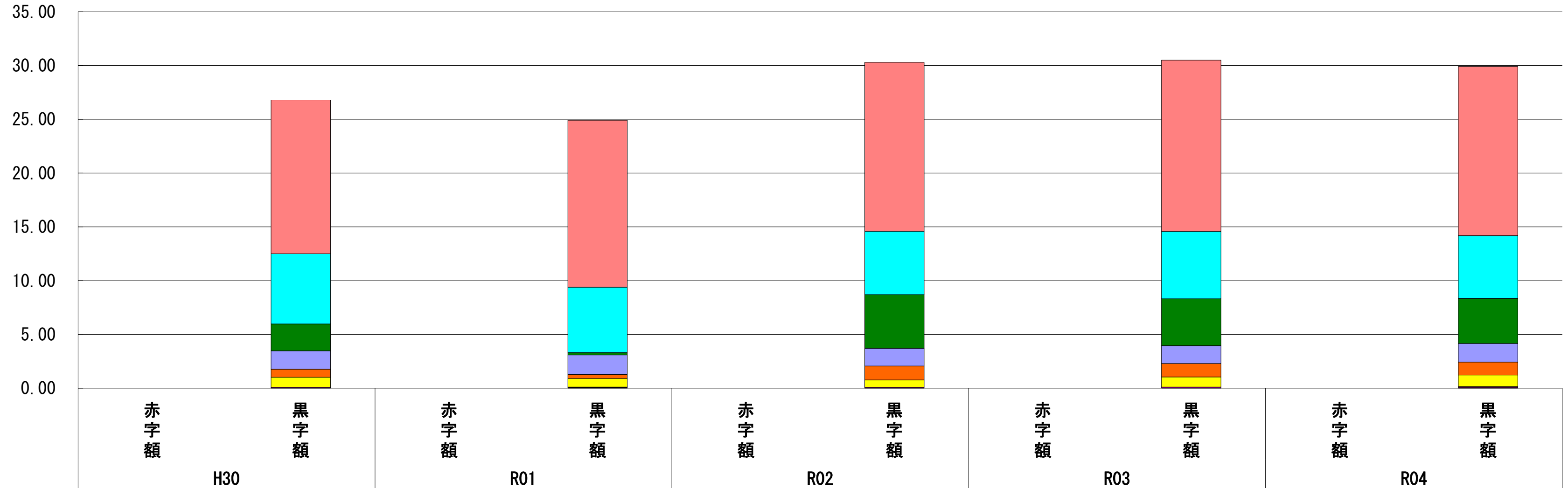
また、実質単年度収支は赤字となっているものの、健全な行財政運営を着実に進めており、実質収支額は継続的に黒字を確保している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		14.30	15.53	15.71	15.93	15.74
下水道事業会計		6.52	6.07	5.88	6.26	5.84
一般会計		2.51	0.23	4.99	4.36	4.18
産業団地事業会計		1.71	1.82	1.65	1.65	1.74
国民健康保険特別会計		0.74	0.36	1.28	1.25	1.19
介護保険特別会計		0.94	0.79	0.69	0.95	1.07
戸隠観光施設事業会計		0.05	0.06	0.08	0.09	0.11
駐車場事業特別会計		0.02	0.05	0.00	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01

## 分析欄

一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。  
 一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

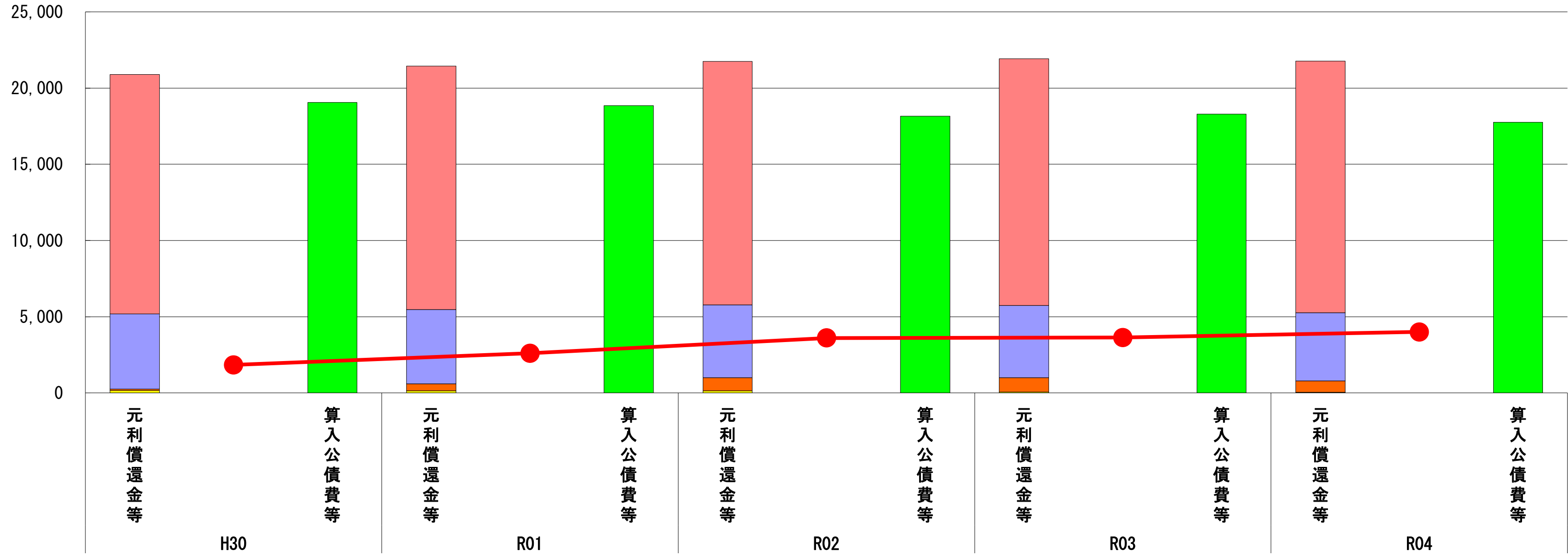


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県長野市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		15,713	15,965	15,990	16,180	16,503
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,934	4,880	4,780	4,751	4,477
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	460	860	931	746
	債務負担行為に基づく支出額		157	132	128	61	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		19,064	18,838	18,153	18,284	17,759
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,836	2,599	3,605	3,639	4,003

**分析欄**

公債費（元利償還金）については、平成25年度以降の第一庁舎・芸術館建設等の建設事業の進捗に伴い、建設事業債の発行が増加し、平成29年度以降、その元金償還が本格化したことから、上昇に転じた。

また、令和元年度以降、長野広域連合が実施するごみ処理施設建設に係る負担金も増加している。

今後さらに、東日本台風災害に係る復旧・復興事業や公共施設の長寿命化対策等により上昇が見込まれる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

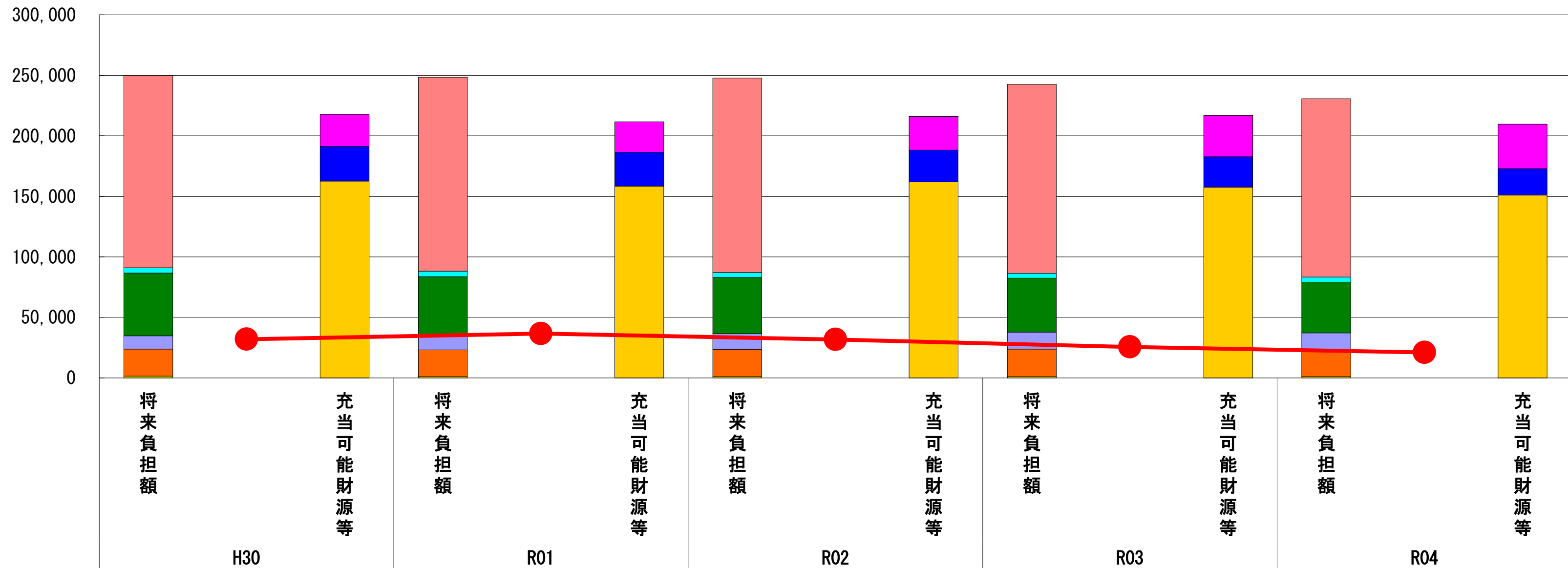
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		158,797	160,273	160,516	156,024	147,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,411	4,617	4,323	3,956	4,077
	公営企業債等繰入見込額		52,015	48,548	46,362	44,642	42,128
	組合等負担等見込額		10,935	11,755	12,894	14,107	13,613
	退職手当負担見込額		22,262	22,084	22,507	22,629	22,332
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,467	1,144	1,059	1,169	1,130
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		26,492	25,329	27,732	34,148	36,840
	充当可能特定歳入		28,837	28,039	26,342	25,211	21,924
	基準財政需要額算入見込額		162,553	158,386	161,867	157,590	150,913
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,006	36,666	31,719	25,578	21,065

## 分析欄

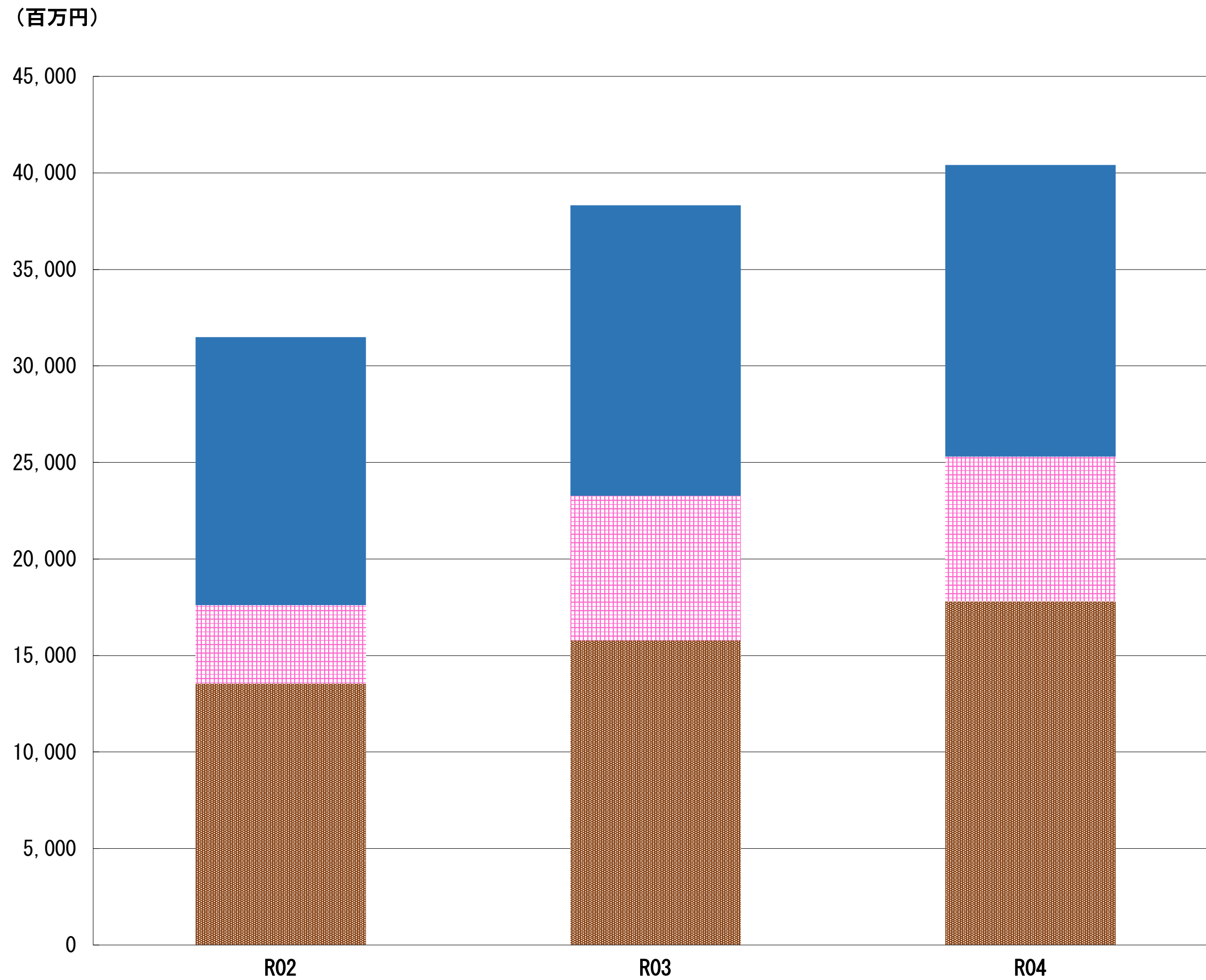
地方債の現在高は、平成25年度以降の第一庁舎・芸術館建設等の建設事業の進捗により増加に転じていたが、交付税措置率の低い起債の新規発行を大幅に取りやめたことなどにより令和3年度以降は減少に転じている。一方、公共施設の長寿命化対策の進捗や令和10年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等により、令和7年度には再度増加に転ずる見込みである。

また、今後の社会保障関係経費や公債費等の経常的経費の増加により、財政調整基金等が減少する見込みであることから、将来負担比率の分子全体としては今後、増加する見込みである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		13,535	15,772	17,800
減債基金		4,076	7,503	7,509
その他特定目的基金		13,886	15,046	15,102
職員退職手当基金		4,522	4,752	4,548
公共施設等総合管理基金		3,094	3,965	4,206
地域振興基金		2,887	2,831	2,721
過疎地域持続的発展基金		1,439	1,537	1,584
リサイクル基金		333	347	461
基金残高合計		31,497	38,322	40,411

令和4年度

長野県長野市

## 基金全体

（増減理由）

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円あったが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少した。その後、一時的には基金への積立が可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取り崩しに依存した状態が続いていたが、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進めてきた。

平成27年度以降、財政調整基金の取崩額が積立額を上回る状況が続き目減りが続いたが、令和2年度に反転し、令和4年度は前年度決算剰余金の処分として財政調整基金に20.2億円を積み増した。また、市税、地方消費税交付金などの一般財源の増収により財政調整基金の取崩しは行わなかった（3年連続）。

このほか、施設長寿命化に備えるため公共施設等総合管理基金の積み増し等により、基金全体では、20.9億円の増となった。

（今後の方針）

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関係経費などに対応するため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図り、ほかの特定目的基金についても、基金目的に沿った計画的な運用を図る。

## 財政調整基金

（増減理由）

前年度決算剰余金の1/2の20.2億円を積み立てる一方、当初24.7億円と見込んだ基金の取り崩しは、市税、地方消費税交付金などの一般財源の増収により行わなかった。これらにより、令和3年度末（残高157.7億円）と比較すると約20.3億円増で基金残高は178.0億円余りとなった。

（今後の方針）

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関係経費などに対応するため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図る。

## 減債基金

（増減理由）

運用収益として0.1億円を積み立てた一方で取り崩しは行わず、令和3年度末（残高75.0億円）と比較すると微増の75.1億円余りとなった。

（今後の方針）

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するため、適切に管理運用していく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の長寿命化に関する事業の推進並びに公共施設等の計画的な更新及び活用
- ・職員退職手当基金：職員の退職手当の支払い

（増減理由）

- ・公共施設等総合管理基金：公共施設の長寿命化対策を着実に進めていくための積み増しによる増
- ・リサイクル基金：資源物売却収入増による積み増しによる増

（今後の方針）

- ・公共施設等総合管理基金：市有施設の長寿命化改修を計画的に進めるため、適切に積み立て、必要な経費に充当する。
- ・職員退職手当基金：今後増加が見込まれる退職手当に備え、適切に積み立てる。